

柏市人口ビジョン（改訂版）

令和3年3月

柏 市

目 次

はじめに	1
1 柏市人口ビジョン（改訂版）の位置づけ	1
2 柏市人口ビジョン（改訂版）の対象期間	1
3 柏市人口ビジョン（改訂版）の概要	2
3. 1 本人口ビジョンの構成	2
3. 2 本人口ビジョンの骨子	2
第1章 現在までの人口動向分析	3
1 基本的な項目からみた人口動向分析	3
1. 1 総人口の推移	3
1. 2 年齢区分別人口の推移	5
1. 3 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響	7
1. 4 出生・死亡の推移	8
1. 5 移動（転入・転出）の推移	11
1. 6 年齢別人口移動（コーホート変化）の推移	13
2 通勤・通学の動向分析	15
3 労働に関する人口動向分析	17
3. 1 労働力率の動向分析	17
3. 2 雇用や就労等に関する分析	18
第2章 転出・転入に関する詳細な分析	20
1 近年の転出・転入	20
1. 1 転出	20
1. 2 転入	21
1. 3 転出先・転入元の分析	22
1. 4 年齢階級別にみた転出率・転入率の分析	24
第3章 将来人口推計	26
1 独自手法による将来人口推計	26
1. 1 推計方法	26
1. 2 推計に用いた仮定値と考え方	29
1. 3 推計結果	34
2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の考察	39
2. 1 自然増減の影響	39
2. 2 社会増減の影響	41
2. 3 パターン別の影響度の分析	44
第4章 人口の将来展望	45
1 課題と目指すべき方向性	45
2 人口の将来展望	47

はじめに

1 柏市人口ビジョン（改訂版）の位置づけ

- ◇ 平成26（2014）年11月に地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、政府は平成26（2014）年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。その後、令和元（2019）年12月には第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、令和2（2020）年12月には、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地方創生の方向性を打ち出す2020改訂版が策定されたところです。
- ◇ 本市においても、国の定める「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、地域の人口の動向や将来展望等の調査・分析を行い、平成28（2016）年3月に、「柏市人口ビジョン（地方人口ビジョン）」や「柏市地方創生総合戦略（地方版総合戦略）」を策定しました。この度、第五次柏市総合計画後期基本計画の策定にあたり、本市独自の超長期将来人口推計を見直したことから、それを踏まえ、本ビジョンを見直すこととしました。
- ◇ 国の長期ビジョンでは、人口の現状分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。柏市人口ビジョン（改訂版）においても、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することが必要となります。
- ◇ また、柏市人口ビジョン（改訂版）は、柏市地方創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置づけられることを十分に認識して、策定します。

2 柏市人口ビジョン（改訂版）の対象期間

- ◇ 今後の出生や移動の傾向に変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要することから、柏市人口ビジョン（改訂版）の対象期間は、2050年までとします。

3 柏市人口ビジョン（改訂版）の概要

3. 1 本人口ビジョンの構成

- ◇ 第1章では、総人口、年齢区分別人口、出生・死亡、転入・転出、通勤・通学、労働力人口、雇用・就労といった基本的な項目の過去から現在までの推移をみます。
- ◇ 第2章では、転出先・転入元が年齢によってどのように異なるのかを詳細に分析し、本市の転出・転入構造を明らかにします。
- ◇ 第3章では、本市独自推計として実施した将来人口推計の手法と結果について説明し、自然増減や社会増減がどのように将来人口に影響を与えるのかをシミュレーションします。
- ◇ 第4章では、現状をまとめた上で課題を抽出し、将来人口推計結果を踏まえて、本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を提示します。

3. 2 本人口ビジョンの骨子

- ◇ 令和2年現在の本市の総人口は約43万人で、戦後一貫した増加傾向にあるものの、平成以降の増加率は1割を下回る横ばい傾向となっています。
- ◇ 合計特殊出生率は全国平均より低く千葉県全体と同程度で推移している一方、死亡数は年々増加し、平成29（2017）年以降自然動態はマイナスに転じており、出生数の減少と死亡数の増加による減少幅が広がっています。このため、将来の人口を維持するには、出生数の増加が重要となります。
- ◇ 転入・転出の状況を見ると、平成23（2011）年の東日本大震災以降2年間は転出超過となりましたが、平成25（2013）年以降は転入超過に戻り、千葉県内や近年では東京都からの転入数も拡大しています。特に、10代後半から30代前半の若年層での転出入が活発であり、この年代の親の移動に伴う0～4歳の層の転出入も活発です。
- ◇ 転出先としては、千葉県内への転出が多く、特に近隣3市（流山市、松戸市、我孫子市）への転出は20代から30代前半の子育て世代に多くなっており、子育て世代の流出を食い止めるとともに、市外から新たに呼び込むことが課題です。
- ◇ また、千葉県内への転出に次いで、東京都への転出が多く、子どものいない若年層の転出と想定されることから、これから子どもを持つ若年層が一旦市外に出ても、将来的には市内で産み育てたいと思えるような環境とすることが課題といえます。
- ◇ 以上のことから、本市の人口の将来を展望する上では、出生率を上昇させるとともに、転出者を抑制するという両面から取組を推進していくことが重要です。

第1章 現在までの人口動向分析

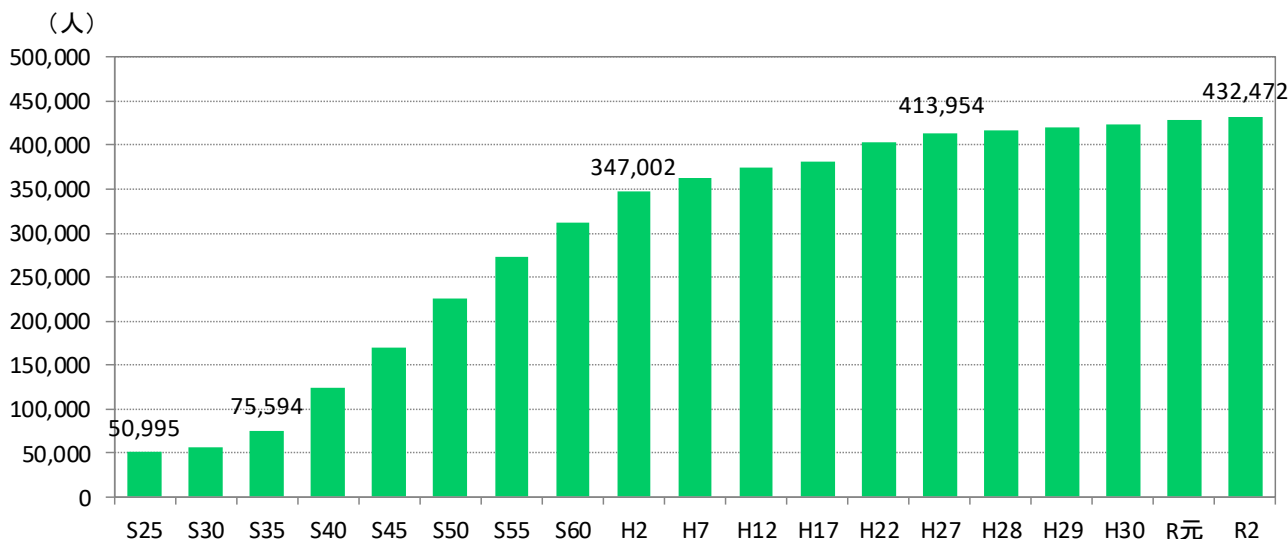
1 基本的な項目からみた人口動向分析

1. 1 総人口の推移

総人口は依然として増加しているものの、平成以降、増加率は低くなっています

- ◇ 令和2（2020）年8月1日時点の住民基本台帳に基づく本市の総人口は432,472人です。本市の総人口は戦後一貫した増加傾向にあり、特に昭和35（1960）年から平成2（1990）年の30年間で271,408人が増加し、急激に市街化が進展しましたが、平成以降は一桁台の増加率にとどまっています。
- ◇ 近年の柏の葉キャンパスの開発の影響で、平成17（2005）年から平成22（2010）年の期間の人口増加率は平成に入ってから最も高い6.1%を記録しました。その後平成23（2011）年3月11日に発災した東日本大震災の影響もあり、人口増加率は1.0%に低下しましたが、直近の5年間は4.5%に上昇しています。
- ◇ 千葉県北西部13市で人口増減率を比較すると、平成22（2010）年から平成27（2015）年の増減率は3位（2.5%）でしたが、直近の令和元（2019）年から令和2（2020）年の1年間の増減率で見ると、八千代市よりわずかに低い4位（0.89%）となっています。

図表－1 総人口の推移

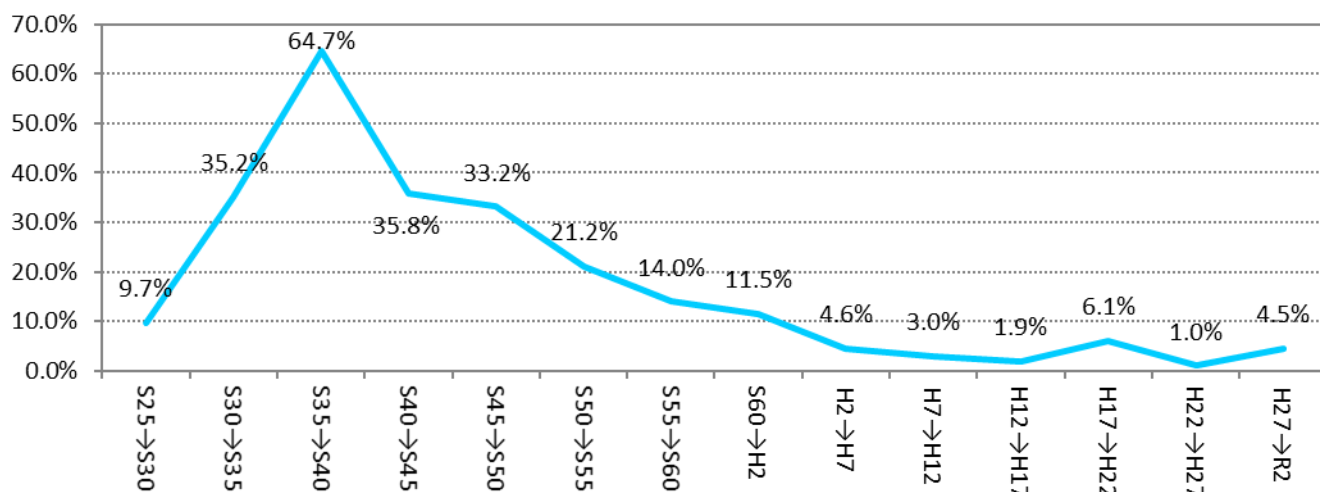


（出典）国勢調査、千葉県毎月常住人口調査（昭和25（1950）年～令和元（2019）年までは各年10月1日現在人口、令和2（2020）年は8月1日現在人口）

注1）平成12（2000）年以前の総人口は沼南町の総人口を合計したもの。

注2）平成24（2012）年7月適用の住民基本台帳法の一部改正により、平成24（2012）年8月以降は住民基本台帳法の適用対象に外国人人口が含まれる。

図表－ 2 各期間の人口増加率



図表－ 3 千葉県北西部 13 市の人口増減率の比較

順位	市名	平成22年	平成27年		順位	市名	令和元年	令和2年	
		実数 (人)	実数 (人)	対平成22年 増減率 (%)			実数 (人)	実数 (人)	対令和元年 増減率 (%)
1位	流山市	163,984	174,373	6.3%	1位	流山市	193,139	198,046	2.54%
2位	印西市	88,176	92,670	5.1%	2位	印西市	100,536	102,719	2.17%
3位	柏市	404,012	413,954	2.5%	3位	八千代市	197,464	199,530	1.05%
4位	船橋市	609,040	622,890	2.3%	4位	柏市	428,667	432,472	0.89%
5位	白井市	60,345	61,674	2.2%	5位	習志野市	173,638	174,523	0.51%
6位	習志野市	164,530	167,909	2.1%	6位	市川市	495,545	497,967	0.49%
7位	八千代市	189,781	193,152	1.8%	7位	浦安市	170,543	171,347	0.47%
8位	市川市	473,919	481,732	1.6%	8位	船橋市	638,930	641,155	0.35%
9位	鎌ヶ谷市	107,853	108,917	1.0%	9位	松戸市	492,501	493,375	0.18%
10位	松戸市	484,457	483,480	-0.2%	10位	鎌ヶ谷市	109,484	109,396	-0.08%
11位	浦安市	164,877	164,024	-0.5%	11位	野田市	152,676	152,477	-0.13%
12位	野田市	155,491	153,583	-1.2%	12位	白井市	62,025	61,805	-0.35%
13位	我孫子市	134,017	131,606	-1.8%	13位	我孫子市	131,112	130,517	-0.45%

(出典) 平成22(2010)年, 平成27(2015)年は国勢調査(10月1日現在人口), 令和元(2019)年, 令和2(2020)年は千葉県毎月常住人口調査(8月1日現在人口)

1. 2 年齢区分別人口の推移

老年人口は実数・構成比ともに大幅に増加し、一方、生産年齢人口は実数・構成比ともにやや減少しています

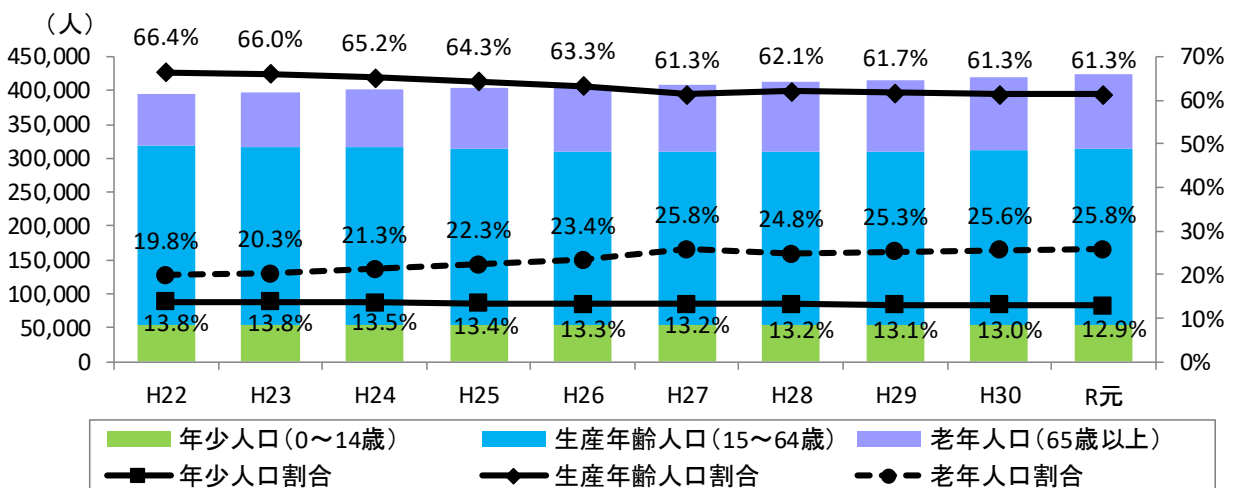
- ◇ 令和元（2019）年10月1日現在の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口（0～14歳）が12.9%（54,827人）、生産年齢人口（15～64歳）が61.3%（259,835人）、老年人口（65歳以上）が25.8%（109,241人）となっています。
- ◇ 平成22（2010）年から令和元（2019）年までの10年間の年齢区分別人口の推移をみると、老年人口が実数（78,225人から109,241人）、構成比（19.8%から25.8%）ともに大きく伸びている一方で、生産年齢人口については実数（263,023人から259,835人）、構成比（66.4%から61.3%）ともに、やや減少しています。年少人口は近年の柏の葉キャンパス等での大規模開発の影響もあり、実数（54,671人から54,827人）が増加しており、東日本大震災発災後となる平成24（2012）年以降の構成比はマイナスが続いていたものの、直近5年間では増加しています。
- ◇ 生産年齢人口の扶養負担の程度を表す「老年従属人口指数（老年人口／生産年齢人口）」は平成22（2010）年には29.7%であったものが、令和元（2019）年には42.0%にまで上昇しています。

図表－4 年齢区分別人口の推移

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
年少人口 (0～14歳)	実数(人)	54,671	54,771	54,355	54,233	53,911	53,989	54,204	54,338	54,661	54,827
	増減率(%)	—	0.2	▲0.8	▲0.2	▲0.6	0.1	0.4	0.2	0.6	0.3
	構成比(%)	13.8	13.8	13.5	13.4	13.3	13.2	13.2	13.1	13.0	12.9
生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	263,023	262,232	262,172	259,461	256,765	255,954	255,748	256,352	257,095	259,835
	増減率(%)	—	▲0.3	▲0.0	▲1.0	▲1.0	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	1.1
	構成比(%)	66.4	66.0	65.2	64.3	63.3	62.6	62.1	61.7	61.3	61.3
老年人口 (65歳以上)	実数(人)	78,225	80,518	85,439	90,089	94,910	98,844	102,175	104,967	107,399	109,241
	増減率(%)	—	2.9	6.1	5.4	5.4	4.1	3.4	2.7	2.3	1.7
	構成比(%)	19.8	20.3	21.3	22.3	23.4	24.2	24.8	25.3	25.6	25.8
(再掲) 75歳以上	実数(人)	30,745	32,941	35,084	37,126	39,253	41,694	44,699	47,692	50,622	53,451
	増減率(%)	—	7.1	6.5	5.8	5.7	6.2	7.2	6.7	6.1	5.6
	構成比(%)	7.8	8.3	8.7	9.2	9.7	10.2	10.8	11.5	12.1	12.6
老年従属人口指数(老年人口／生産年齢人口)		29.7%	30.7%	32.6%	34.7%	37.0%	38.6%	40.0%	40.9%	41.8%	42.0%

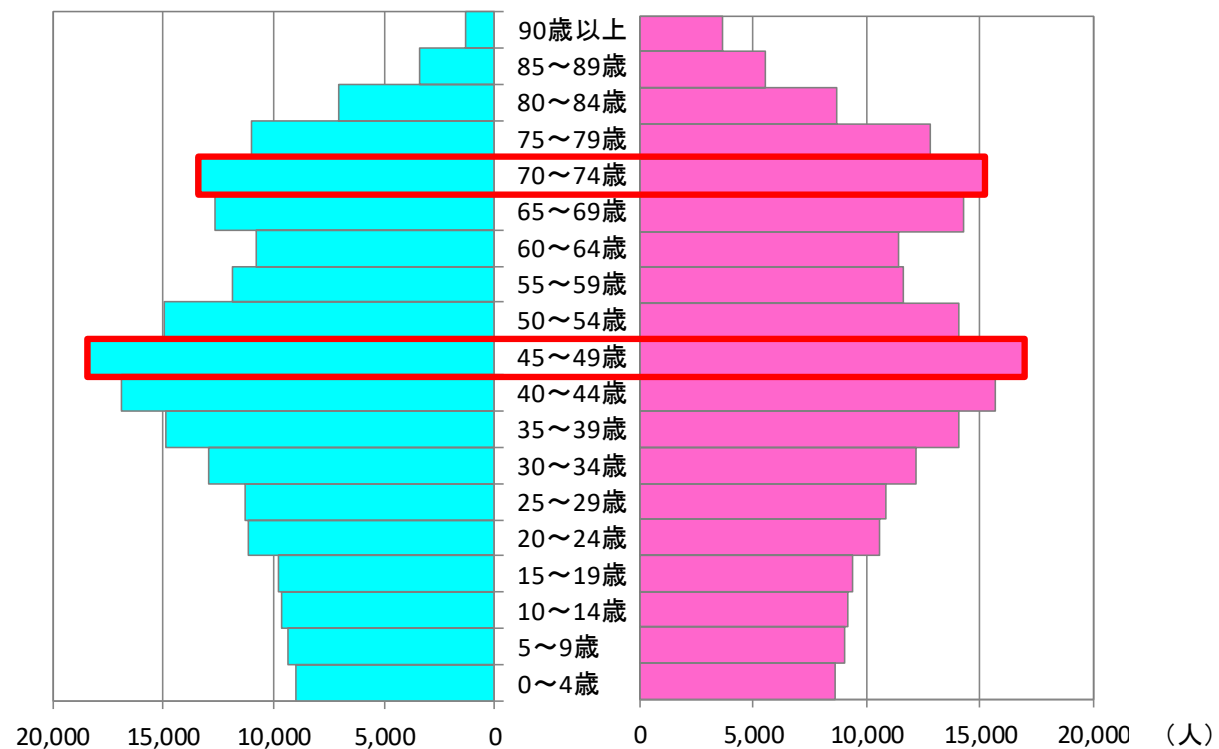
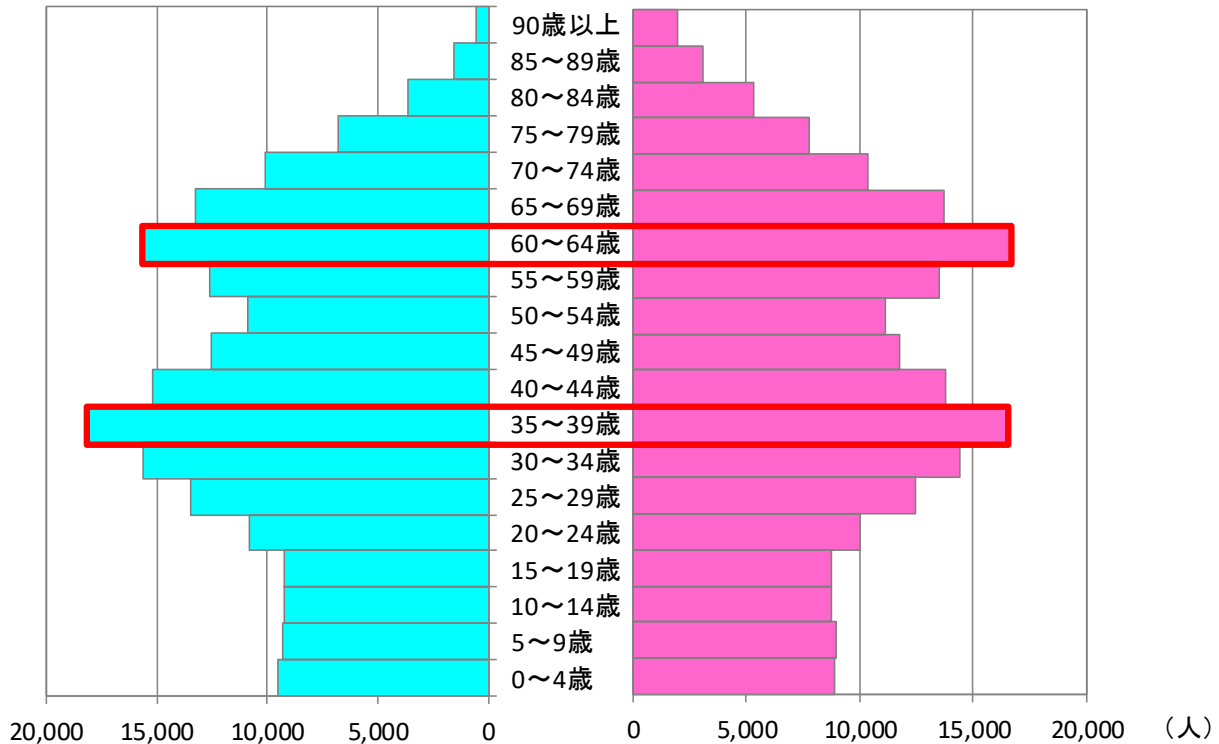
(出典) 柏市住民基本台帳人口(各年10月1日現在)

図表－5 年齢区分別人口の推移(グラフ)



- ◇ 男女別 5 歳階級別の人口構成について、10 年間の変化をみると、平成22（2010）年は団塊の世代である 60代前半と団塊ジュニア世代である30代後半が同程度のボリュームで居住していましたが、令和元（2019）年になると、70代前半に移行した団塊の世代はやや減少している一方で、40代後半の団塊ジュニア世代がもっとも多いボリュームゾーンとなっており、この世代がこの期間に多く流入してきたことがわかります。

図表－ 6 人口ピラミッド（上：平成 22（2010）年，下：令和元（2019）年）



（出典） 柏市住民基本台帳人口

注）平成 24（2012）年以降の住民基本台帳には外国人が含まれる。

1. 3 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響

近年の人口増減に対する影響は、社会増減が100%強、自然増減が10%程度影響しています

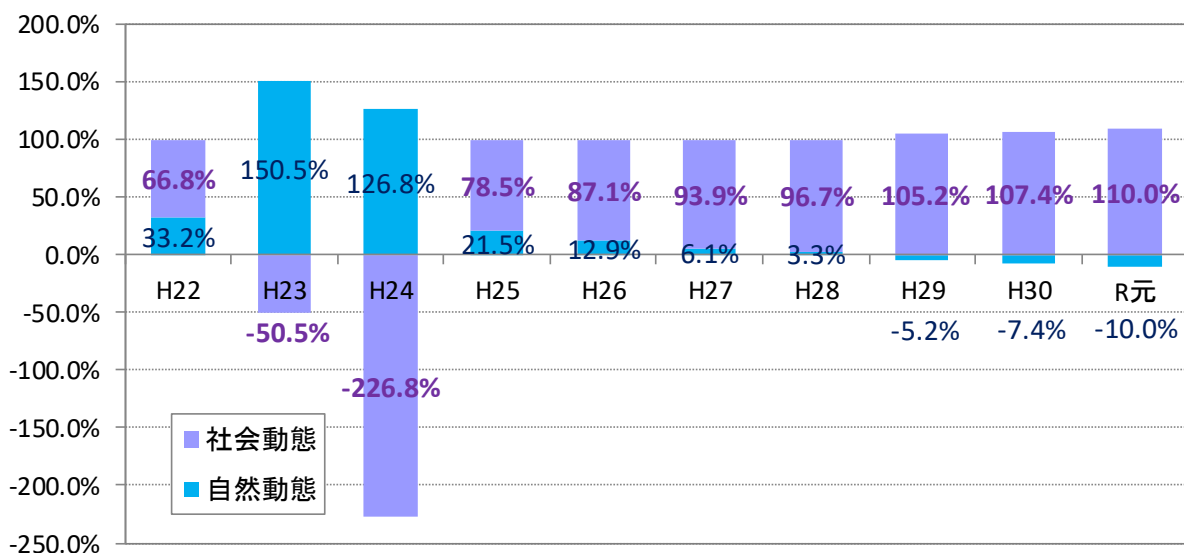
◇ 東日本大震災のあった平成23(2011)年とその翌年の平成24(2012)年は社会減が大きくマイナスの影響を与えていますが、それ以降は社会増減の影響が漸増しており、直近の令和元(2019)年には過去10年間で最も社会増減の影響が大きく、寄与率¹は110.0%となっています。

図表－ 7 柏市の自然動態と社会動態の推移

(人)

年	総人口	自 然 動 態			社 会 動 態			増 減
		出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	
平成22年	397,871	3,662	2,625	1,037	21,233	19,142	2,091	3,128
平成23年	404,675	3,557	2,919	638	19,697	19,911	△ 214	424
平成24年	405,099	3,329	2,998	331	18,967	19,559	△ 592	△ 261
平成25年	404,838	3,356	2,958	398	19,963	18,513	1,450	1,848
平成26年	406,686	3,212	2,928	284	19,887	17,964	1,923	2,207
平成27年	408,893	3,370	3,205	165	21,578	19,023	2,555	2,720
平成28年	414,168	3,286	3,162	124	20,887	17,248	3,639	3,763
平成29年	417,857	3,254	3,453	△ 199	22,059	17,998	4,061	3,862
平成30年	421,600	3,152	3,432	△ 280	22,390	18,303	4,087	3,807
令和元年	425,195	3,122	3,641	△ 519	24,309	18,619	5,690	5,171

図表－ 8 総人口の推移に対する自然増減と社会増減の影響（寄与率）



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書²

¹ 寄与率とは、データ全体の伸び率(変化率)を100とした場合の、各構成要素の増減を構成比(%)で表したものです。

² 千葉県毎月常住人口調査結果報告書は、各年1月1日～翌年1月1日を対象期間としています。本ビジョンでは便宜上、令和元年に平成31年1月1日～4月30日の期間を含めて表記します。

1. 4 出生・死亡の推移

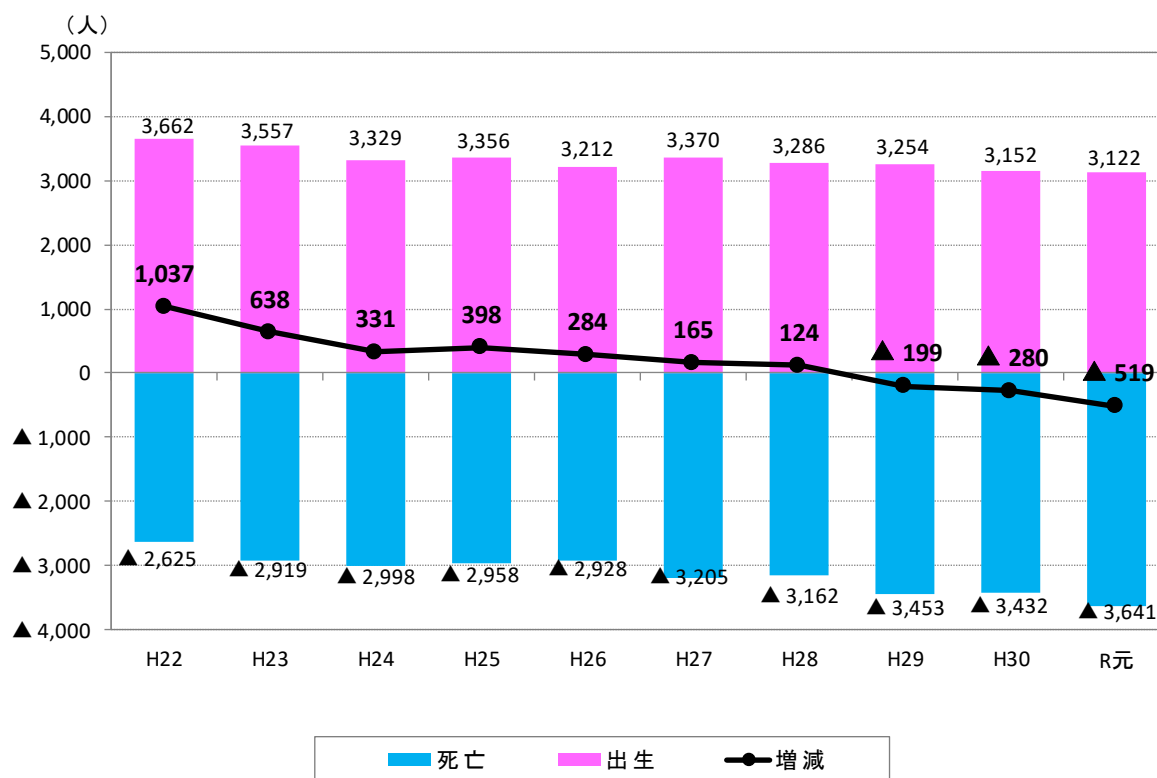
自然動態はマイナスに転じ、出生数の減少と死亡数の増加による減少幅が広がっています

- ◇ 平成 22 (2010) 年から令和元 (2019) 年の自然動態 (出生・死亡) の推移をみると、出生は平成 22 (2010) 年に 3,662 人でもっとも多く、その後はやや減少しつつあるのに対し、死亡は平成 27 (2015) 年以降 3,000 人を超え、平成 29 (2017) 年以降は、自然動態がマイナスに転じ、その減少数は増加傾向にあります。

図表－ 9 自然動態 (出生・死亡) の推移

	出生 (人)	死亡 (人)	増減 (人)
平成22年	3,662	2,625	1,037
平成23年	3,557	2,919	638
平成24年	3,329	2,998	331
平成25年	3,356	2,958	398
平成26年	3,212	2,928	284
平成27年	3,370	3,205	165
平成28年	3,286	3,162	124
平成29年	3,254	3,453	▲ 199
平成30年	3,152	3,432	▲ 280
令和元年	3,122	3,641	▲ 519

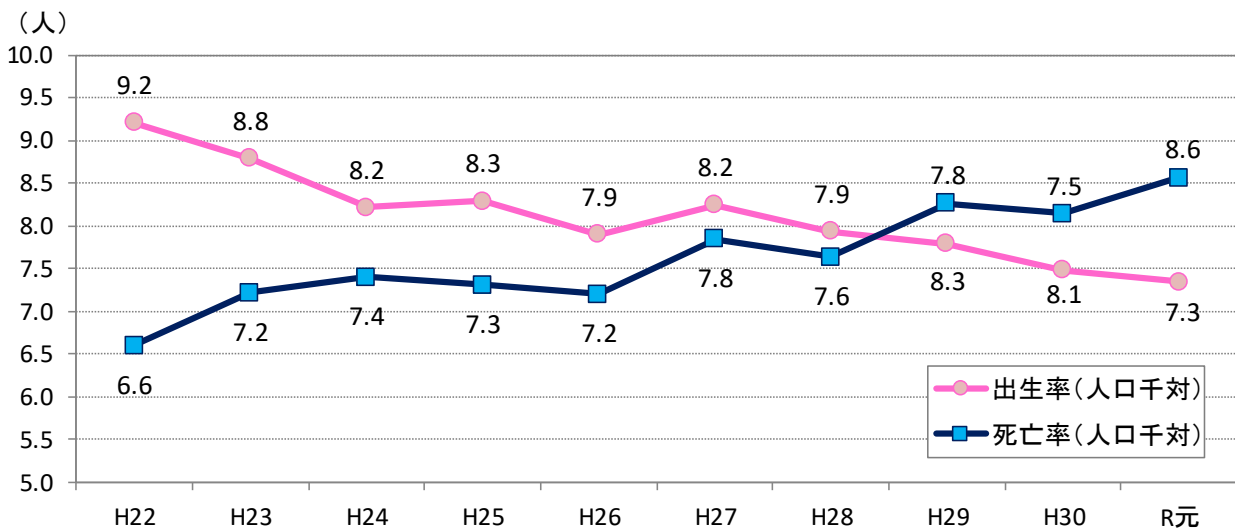
図表－ 10 自然動態 (出生・死亡) の推移 (グラフ)



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書

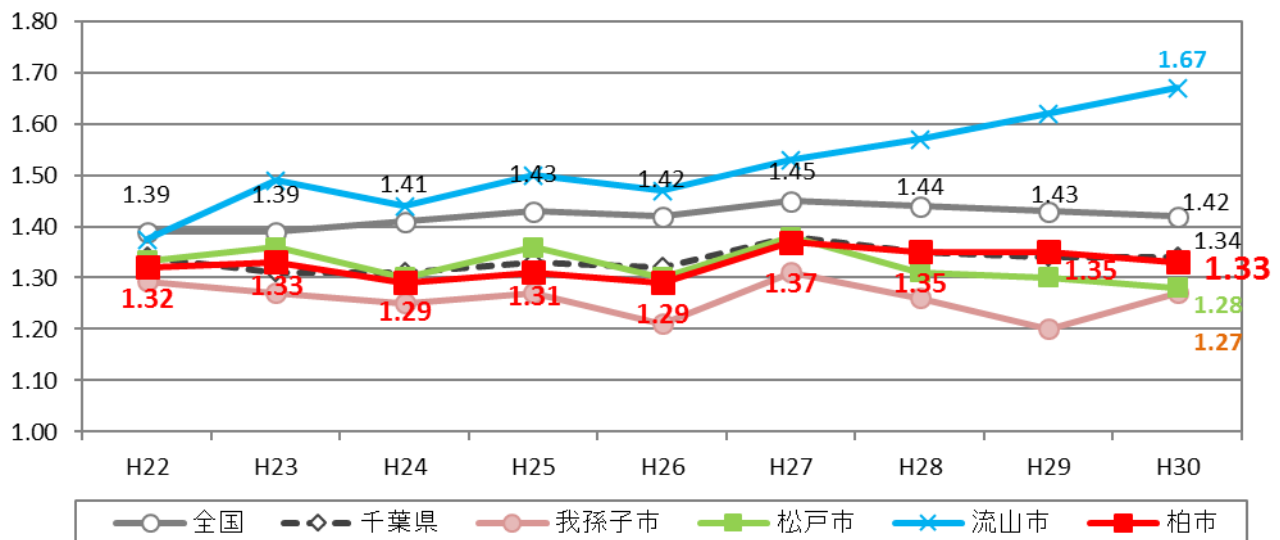
- ◇ 人口千対の出生率・死亡率をみると、平成 23（2011）年以降、出生率が低下傾向であるのに対し、死亡率が上昇し、平成29（2017）年以降、死亡率が出生率を上回っています。
- ◇ 本市の「合計特殊出生率（各年の女子年齢別出生率を合計したもので、このままの出産行動が続くならば、1人の女性が一生に産む子どもの平均数となる）」は平成22（2010）年以降、横ばいで推移し、平成 27（2015）年の 1.37をピークに直近の平成30（2018）年は1.33となっています。
- ◇ 国県および近隣市と比較すると本市の合計特殊出生率の変動は千葉県とほぼ同じ動きをしています。流山市の平成30（2018）年における合計特殊出生率は1.67と、全国の合計特殊出生率を上回っています。

図表－ 11 出生率・死亡率（人口千対）の推移



(出典) 千葉県毎月常住人口調査結果報告書より算出

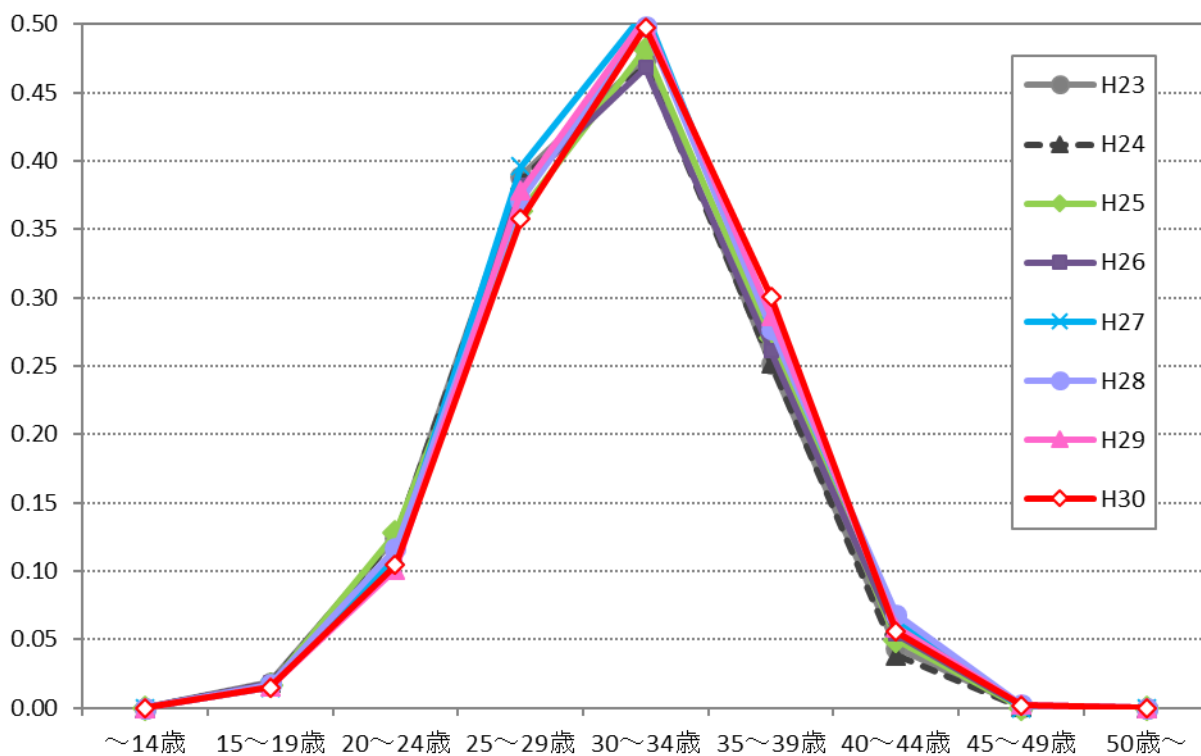
図表－ 12 合計特殊出生率の推移の比較（柏市，流山市，松戸市，我孫子市，千葉県，全国）



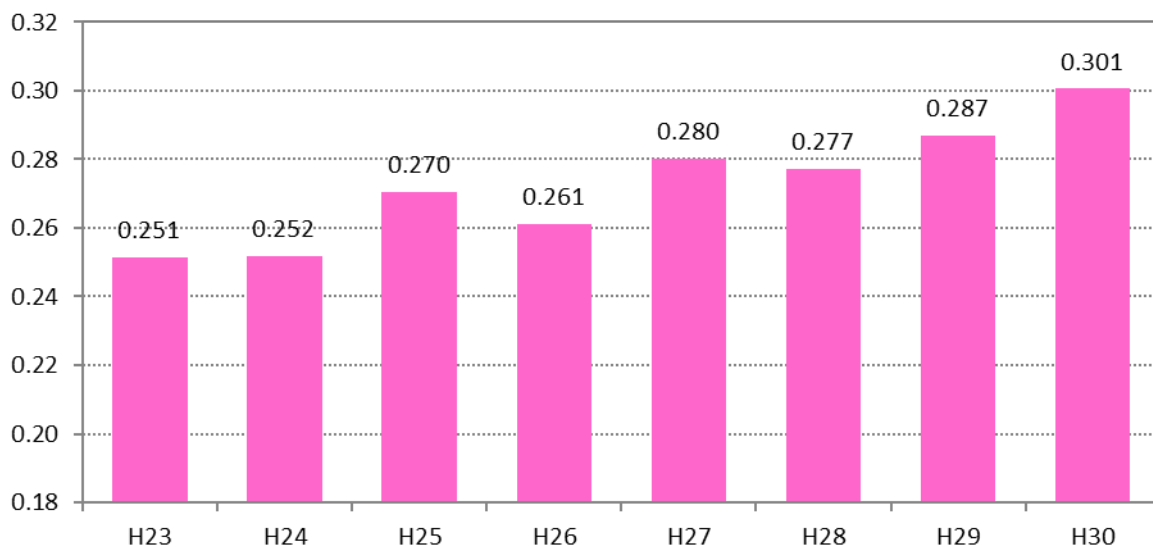
(出典) 千葉県健康福祉部資料

- ◇ 女子年齢別出生率をみると、平成23（2011）年以降、30～34歳と合わせて、35～39歳の出生率も上昇しており、晩産化の傾向が強まっています。

図表－ 13 柏市女子年齢別出生率の推移



図表－ 14 柏市 35～39歳女子出生率の推移



(出典) 柏市保健所資料

1. 5 移動（転入・転出）の推移

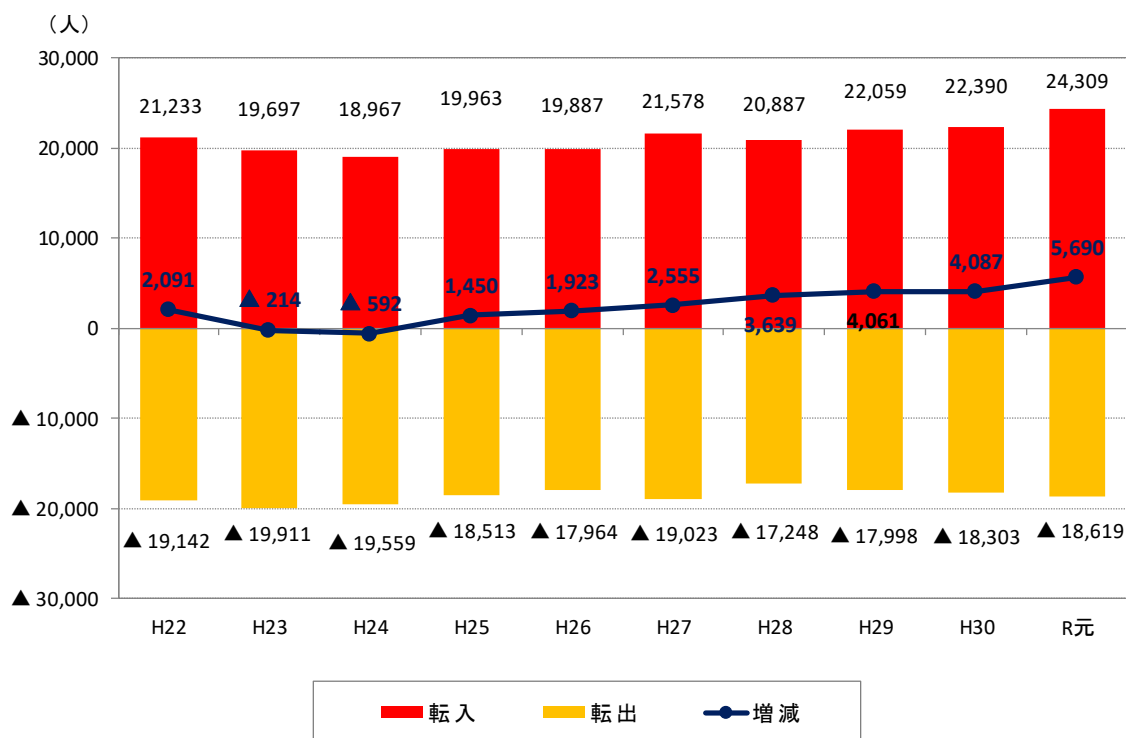
社会動態は転入超過で、転入数と転出数の差である増加幅が拡大しています

- ◇ 平成22（2010）年から令和元（2019）年の社会動態（転入・転出）の推移をみると、平成23（2011）年の東日本大震災以降、2年間にわたり転出超過となりましたが、平成25（2013）年以降は転入超過に転じ、増加数は1千人から5千人超へと拡大しています。

図表－15 社会動態（転入・転出）の推移

	転入 (人)	転出 (人)	増減 (人)
平成22年	21,233	19,142	2,091
平成23年	19,697	19,911	▲ 214
平成24年	18,967	19,559	▲ 592
平成25年	19,963	18,513	1,450
平成26年	19,887	17,964	1,923
平成27年	21,578	19,023	2,555
平成28年	20,887	17,248	3,639
平成29年	22,059	17,998	4,061
平成30年	22,390	18,303	4,087
令和元年	24,309	18,619	5,690

図表－16 社会動態（転入・転出）の推移（グラフ）



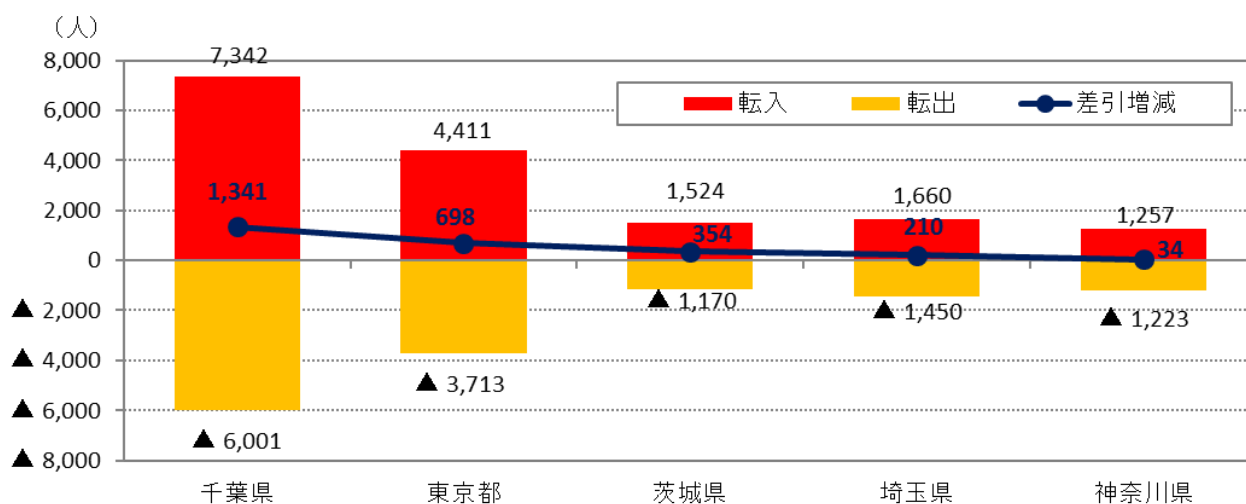
（出典）千葉県毎月常住人口調査結果報告書

- ◇ 令和元（2019）年における都道府県別転入・転出者数をみると、千葉県内、東京都、茨城県、埼玉県、神奈川県の内いずれも転入超過となっています。本市は千葉県内他市町村および近隣都県から人口が流入するという構造となっています。
- ◇ 千葉県内の転入元・転出先をみると、松戸市、流山市の2市が転入・転出ともに1,000人を超えています。上位10市において本市が転出超過となっているのは、流山市（42人）、我孫子市（44人）の2市です。

図表－17 都道府県別転入・転出者数（令和元（2019）年）

	転入 (人)	転出 (人)	差引増減 (人)
千葉県	7,342	6,001	1,341
東京都	4,411	3,713	698
茨城県	1,524	1,170	354
埼玉県	1,660	1,450	210
神奈川県	1,257	1,223	34

図表－18 都道府県別転入・転出者数（令和元（2019）年）（グラフ）



図表－19 千葉県内他市転入・転出者数（上位10市，令和元（2019）年）

	転入 (人)	転出 (人)	差引増減 (人)
松戸市	1,882	1,234	648
流山市	1,216	1,258	▲42
我孫子市	647	691	▲44
船橋市	572	454	118
千葉市	475	402	73
市川市	450	238	212
野田市	433	358	75
鎌ヶ谷市	275	218	57
習志野市	128	66	62
成田市	117	78	39

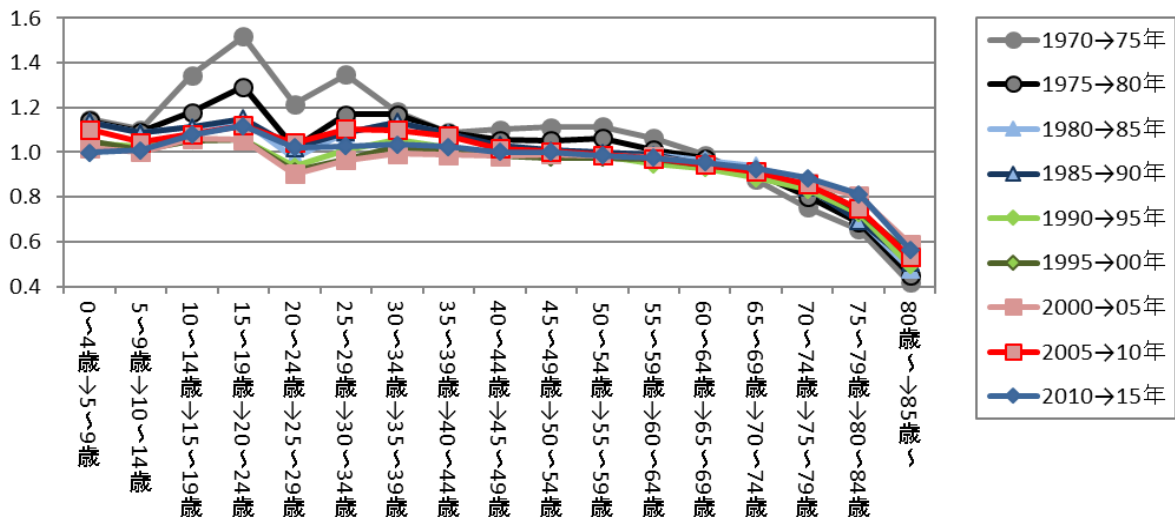
（出典）千葉県毎月常住人口調査結果報告書

1. 6 年齢別人口移動（コーホート変化）の推移

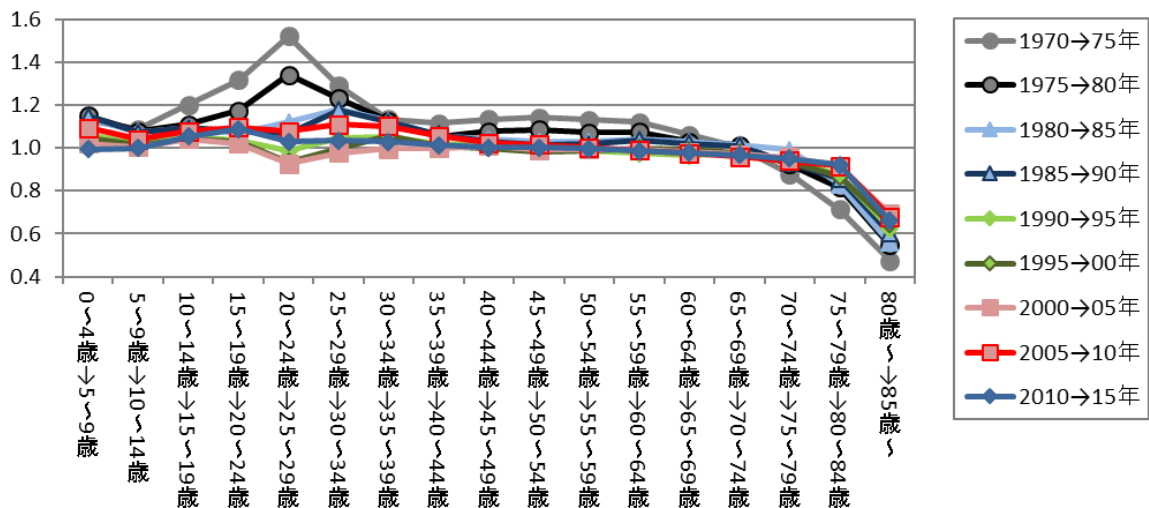
10代後半から20代前半の若年人口の流入は続いています、20代後半から30代の子育て世代の流入は落ち着いてきています

- ◇ コーホート変化率とは、ある年における男女別の x 歳の人口と、t 年後の男女別の x+t 歳人口との比率を求めたもので、1 であれば人口規模に変化がないと解釈されます。例えばある年に 100 人だった人口が、t 年後に 105 人になっていれば、コーホート変化率は $105/100=1.05$ となります。この変化は死亡率と移動率があわさったものですが、若年層においては移動の影響がほとんどです。
- ◇ 直近の期間である平成22（2010）年→平成27（2015）年のコーホート変化率をみると、男女ともに「10～14 歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の年齢層で10%程度上昇しており、若年層が転入しています。一方で、平成17（2005）年→平成22（2010）年で上昇がみられた「25～29 歳→30～34 歳」「30～34 歳→35～39 歳」と「0～4 歳→5～9 歳」のコーホート変化率は低下しており、子育て世帯の流入が落ち着いてきたことが読み取れます。

図表－20 男女別5歳階級別人口のコーホート変化率：男性



図表－21 男女別5歳階級別人口のコーホート変化率：女性



(出典) 国勢調査

- ◇ 過去の傾向と比較すると、昭和45（1970）年→昭和50（1975）年の高度経済成長期には、男性は「15～19歳→20～24歳」と「25～29歳→30～34歳」の2つの年齢層で大きなピークがあるのに対し、女性は「20～24歳→25～29歳」の1つの年齢層だけのピークがあったことがわかります。これは、男性は就職や進学のために単独で流入してきた人口が多かったことを示す一方で、20代後半～30代前半の新婚世帯・子育て世帯も多く流入してきたことを示しています。それが近年になるにつれ、そのような大きなピークはみられなくなり、どの年齢層においても大きな流入がなくなっていることがわかります。

2 通勤・通学の動向分析

市民の4人に1人が都心4区で従業・通学している一方、流入元は、周辺市の合計が5割強を占めています

- ◇ 本市の平成27（2015）年における「流入者」数は74,092人であり、平成22（2010）年の71,305人（柏市と沼南町の合計人数）より2,787人増加しています。
- ◇ 本市への流入元をみると、平成27（2015）、平成22（2010）年ともに、第1位の松戸市から第7位の鎌ヶ谷市までの順位に変化はありません。なお、上位に入っている各市の流入者数のこの5年間の変化をみると、松戸市からの流入者は440人、流山市からは752人、我孫子市からは609人と、いずれも増加しています。
- ◇ 本市の平成27（2015）年における「流出者」数は115,619人であり、平成22（2010）年の121,559人より5,940人減少しています。
- ◇ 本市からの流出先をみると、平成22（2010）年に都心4区（千代田区・中央区・港区・新宿区）で従業・通学していた人は30,841人で流出者総数の25.4%を占めており、平成27（2015）年も、この割合は同様となっています。

図表－22 流入の状況

平成22年			平成27年				
	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)		
柏市内で従業・通学する者	169,300	—	柏市内で従業・通学する者	169,695	—		
(柏市内に常住する者)	82,586	48.8	(柏市内に常住する者)	84,982	50.1		
他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)	71,305	42.1	他の市区町村に常住する就業者・通学者(流入者)	74,092	43.7		
流入元上位	第1位 松戸市	11,512	6.8	流入元上位	第1位 松戸市	11,952	7.0
	第2位 流山市	11,146	6.6		第2位 流山市	11,898	7.0
	第3位 我孫子市	8,070	4.8		第3位 我孫子市	8,679	5.1
	第4位 野田市	5,905	3.5		第4位 野田市	5,667	3.3
	第5位 取手市	3,184	1.9		第5位 取手市	3,091	1.8
	第6位 船橋市	2,575	1.5		第6位 船橋市	2,918	1.7
	第7位 鎌ヶ谷市	2,106	1.2		第7位 鎌ヶ谷市	2,282	1.3
	第8位 印西市	1,441	0.9		第8位 白井市	1,516	0.9
	第9位 白井市	1,428	0.8		第9位 千葉市	1,439	0.8
	第10位 千葉市	1,353	0.8		第10位 印西市	1,437	0.8

(出典) 国勢調査

注) 「柏市内で従業・通学する者」には従業地・通学地不詳が含まれているため、割合の合計は100%にならない。

図表－23 流出の状況

平成22年			平成27年						
	実数(人)	割合(%)		実数(人)	割合(%)				
柏市内に常住する就業者・通学者			柏市内に常住する就業者・通学者						
	210,149	—		209,487	—				
(柏市内で従業・通学する者)			(柏市内で従業・通学する者)						
	82,586	39.3		84,982	40.6				
他の市区町村で従業・通学する者(流出者)			他の市区町村で従業・通学する者(流出者)						
	121,559	57.8		115,619	55.2				
流出先上位	第1位	千代田区	11,785	5.6	流出先上位	第1位	松戸市	11,756	5.6
	第2位	松戸市	11,471	5.5		第2位	千代田区	10,914	5.2
	第3位	港区	7,817	3.7		第3位	港区	7,486	3.6
	第4位	中央区	7,179	3.4		第4位	中央区	6,796	3.2
	第5位	流山市	5,161	2.5		第5位	流山市	5,625	2.7
	第6位	我孫子市	4,135	2.0		第6位	新宿区	4,132	2.0
	第7位	新宿区	4,060	1.9		第7位	我孫子市	4,075	1.9
	第8位	台東区	3,702	1.8		第8位	野田市	3,715	1.8
	第9位	野田市	3,453	1.6		第9位	台東区	3,519	1.7
	第10位	江東区	3,092	1.5		第10位	船橋市	3,295	1.6

(出典) 国勢調査

注) 「柏市内に常住する就業者・通学者」には従業地・通学地不詳が含まれているため、割合の合計は100%にならない。

3 労働に関する人口動向分析

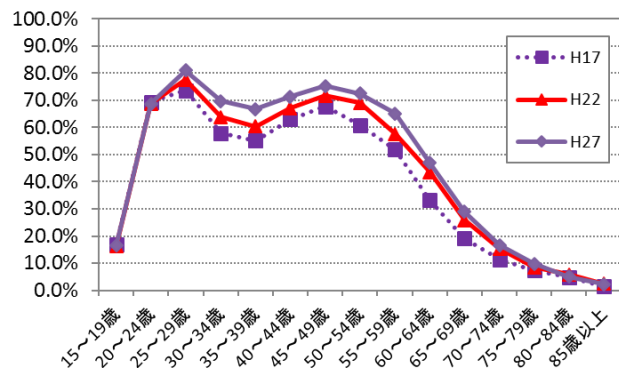
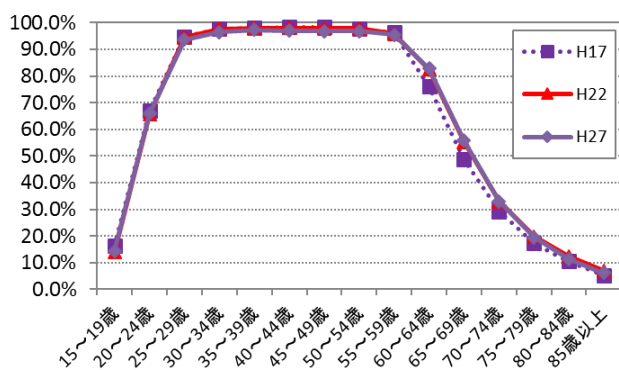
3. 1 労働力率の動向分析

男性は高齢層，女性は30代から60代の幅広い層で労働力率が上昇しています

- ◇ 男性の労働力率は60～64歳の年齢層で平成17（2005）年の76.1%から平成27（2015）年の82.8%へと6.7ポイント上昇したほか、65～69歳で7.1ポイントと高齢層で大きく上昇しています。
- ◇ 女性の労働力率は30～69歳の広い年齢層で7ポイント以上上昇しており、いわゆる「M字カーブ」の底が浅くなってきています。

図表－24 柏市の男女別5歳階級別労働力率

男 性				女 性			
	平成17年	平成22年	平成27年		平成17年	平成22年	平成27年
15～19歳	16.3%	14.0%	14.4%	15～19歳	16.9%	16.1%	16.5%
20～24歳	67.0%	65.6%	65.9%	20～24歳	69.4%	68.8%	68.8%
25～29歳	94.8%	94.7%	93.6%	25～29歳	73.7%	77.6%	81.1%
30～34歳	97.8%	97.6%	96.6%	30～34歳	57.8%	63.7%	69.7%
35～39歳	98.1%	98.1%	97.3%	35～39歳	55.1%	60.4%	66.7%
40～44歳	98.5%	98.0%	97.0%	40～44歳	63.0%	67.1%	71.4%
45～49歳	98.4%	97.9%	96.8%	45～49歳	67.7%	71.7%	75.2%
50～54歳	97.7%	97.8%	96.9%	50～54歳	60.8%	69.1%	72.5%
55～59歳	96.3%	95.8%	95.6%	55～59歳	51.9%	57.5%	65.1%
60～64歳	76.1%	82.5%	82.8%	60～64歳	33.3%	43.4%	46.9%
65～69歳	48.7%	55.3%	55.8%	65～69歳	19.2%	25.9%	28.9%
70～74歳	29.2%	33.0%	32.9%	70～74歳	11.4%	15.4%	16.7%
75～79歳	17.3%	19.8%	19.5%	75～79歳	7.4%	8.4%	9.7%
80～84歳	10.6%	12.3%	11.3%	80～84歳	4.8%	5.9%	5.1%
85歳以上	5.4%	6.9%	6.1%	85歳以上	1.4%	2.3%	2.3%



(出典) 国勢調査

3. 2 雇用や就労等に関する分析

情報通信、教育学習、学術研究分野の従業者が相対的に多いことが特徴です

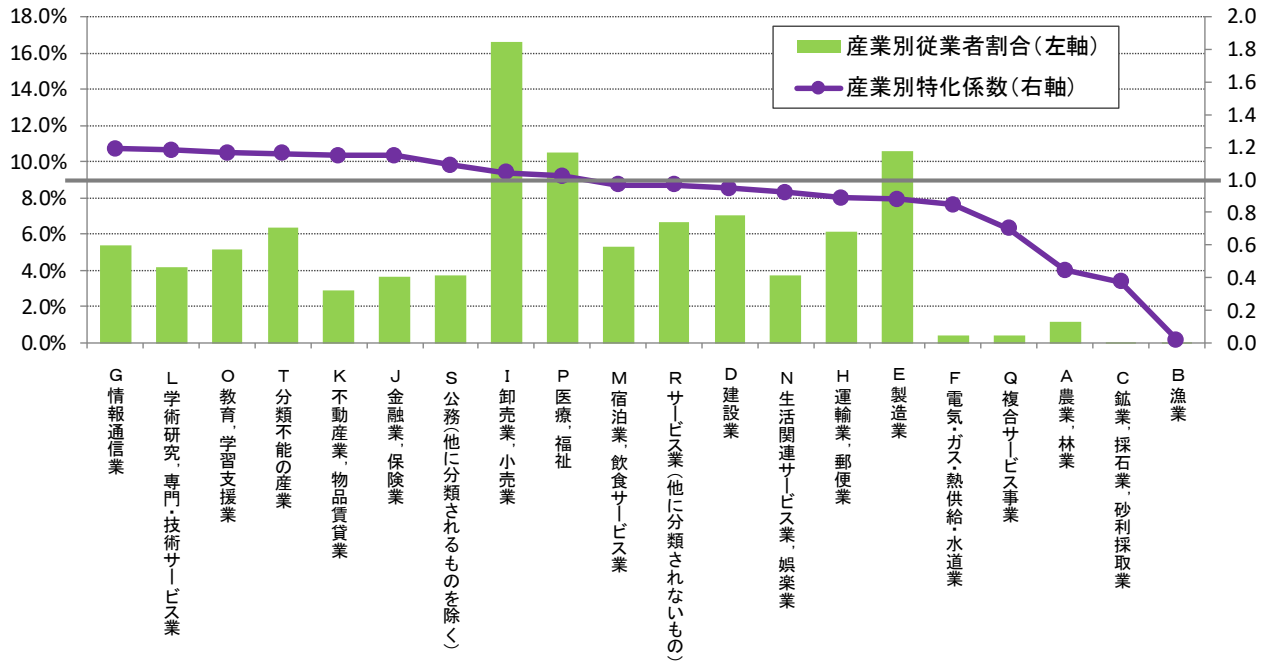
- ◇ 従業人口のうち、最も従業者が多い産業は「卸売業、小売業」で 31,392人（16.6%）、次いで「製造業」が 19,953人（10.6%）、3位が「医療、福祉」で19,887人（10.5%）となっています。
- ◇ 産業別特化係数（本市のX産業の従業者比率／千葉県のX産業の従業者比率）をみると、「情報通信業」「教育、学習支援業」「学術・研究、専門・技術サービス業」が 1.2 と、千葉県と比較して従業人口の構成比がやや高い状況にあります。一方、「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」は 0.4、「漁業」は0となっており、第1次産業の従業者が相対的に少ないことがわかります。

図表－ 25 柏市の産業別従業人口、特化係数（平成 27（2015）年）

	従業人口 (人)	産業別 従業者割合	産業別 特化係数
従業人口総数	189,003	100.0%	—
I 卸売業、小売業	31,392	16.6%	1.0
E 製造業	19,953	10.6%	0.9
P 医療、福祉	19,887	10.5%	1.0
D 建設業	13,259	7.0%	0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	12,651	6.7%	1.0
H 運輸業、郵便業	11,671	6.2%	0.9
G 情報通信業	10,218	5.4%	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	10,072	5.3%	1.0
O 教育、学習支援業	9,726	5.1%	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,962	4.2%	1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	7,099	3.8%	1.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,032	3.7%	0.9
J 金融業、保険業	6,868	3.6%	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	5,453	2.9%	1.1
A 農業、林業	2,216	1.2%	0.4
Q 複合サービス事業	777	0.4%	0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	737	0.4%	0.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	29	0.0%	0.4
B 漁業	5	0.0%	0.0
T 分類不能の産業	11,996	6.3%	1.2

（出典）国勢調査

図表ー 26 柏市の産業別従業人口，特化係数（グラフ）



（出典）国勢調査

第2章 転出・転入に関する詳細な分析

1 近年の転出・転入

1. 1 転出

0～4歳と5歳人口，20代，30代の転出数が多い傾向があり，20代は転出数が増加している一方，30代およびその子ども世代の転出数は減少しています

- ◇ 年少人口の転出をみると，0～4歳での転出が相対的に多いほか，小学校入学直前となる5歳で転出数が上がり，その後低下する傾向があります。
- ◇ 20代，30代の転出数が他の年代と比べ多くなっています。平成27（2015）年から令和元（2019）年の5年間の転出数の増減をみると，20～24歳で1,059人，25～29歳で206人，15～19歳で241人とそれぞれ増加しています。一方，30～34歳および35～39歳，0～4歳の転出数は減少しており，子育て層とその子ども世代の転出は減少傾向がみられます。また，40代以降になると転出の傾向は安定します。

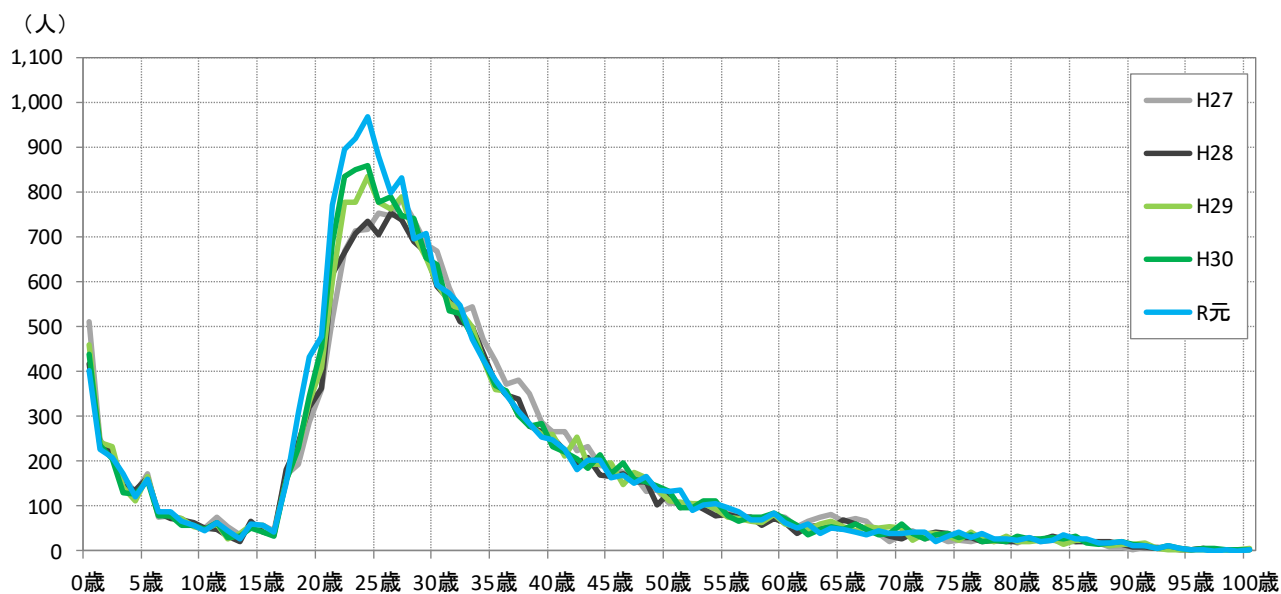
図表－27 年齢階級別転出数及び年少人口転出数

(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳
H27	1,263	454	269	752	2,970	3,705	2,803	1,813	1,178	797	494	391	350	264	160	123	113	76	29	8	2
H28	1,156	452	222	818	3,086	3,550	2,600	1,604	1,051	747	500	358	263	254	184	124	133	96	31	8	1
H29	1,185	449	229	814	3,398	3,687	2,607	1,560	1,111	821	520	358	286	255	184	146	106	87	41	7	4
H30	1,135	430	228	802	3,684	3,706	2,608	1,589	1,054	827	544	379	269	230	202	129	141	102	43	12	1
R元	1,130	457	241	993	4,029	3,911	2,607	1,578	1,056	784	566	405	264	211	175	168	134	104	42	7	3

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳
H27	511	248	210	165	129	171	75	77	73	58	50	74	53	35	57	58
H28	418	240	217	146	135	163	85	73	68	63	52	49	34	22	65	41
H29	459	242	231	143	110	165	81	77	73	53	48	59	27	39	56	58
H30	438	235	206	130	126	157	79	79	57	58	49	62	31	34	52	41
R元	401	227	208	173	121	161	87	87	66	56	44	64	46	27	60	58

図表－28 年齢階級別転出数（グラフ）



(出典) 柏市転出入人口集計（住民基本台帳人口）

1. 2 転入

転出と同様0～4歳と5歳人口，20代，30代の転入数に加えて，10代後半の転入数が多い傾向があり，特に10代後半から30代前半の転入数は増加しています

- ◇ 年少人口の転入をみると，転出と同様に0～4歳での転入が相対的に多いほか，小学校入学直前となる5歳で転入数が上がり，その後低下する傾向があります。
- ◇ 転出と同様に，20代，30代の転入数が他の年代と比べ多く，さらに10代後半の転入数も多くなっています。平成27（2015）年から令和元（2019）年の5年間の転入数の増減をみると，20～24歳で1,268人，25～29歳で670人，30～34歳で474人，15～19歳で398人とそれぞれ増加しており，転出と比較すると転入では10代後半から30代前半の年齢層の増加幅が大きくなっています。また，40代以降になると転出と同様に，転入の傾向は安定します。

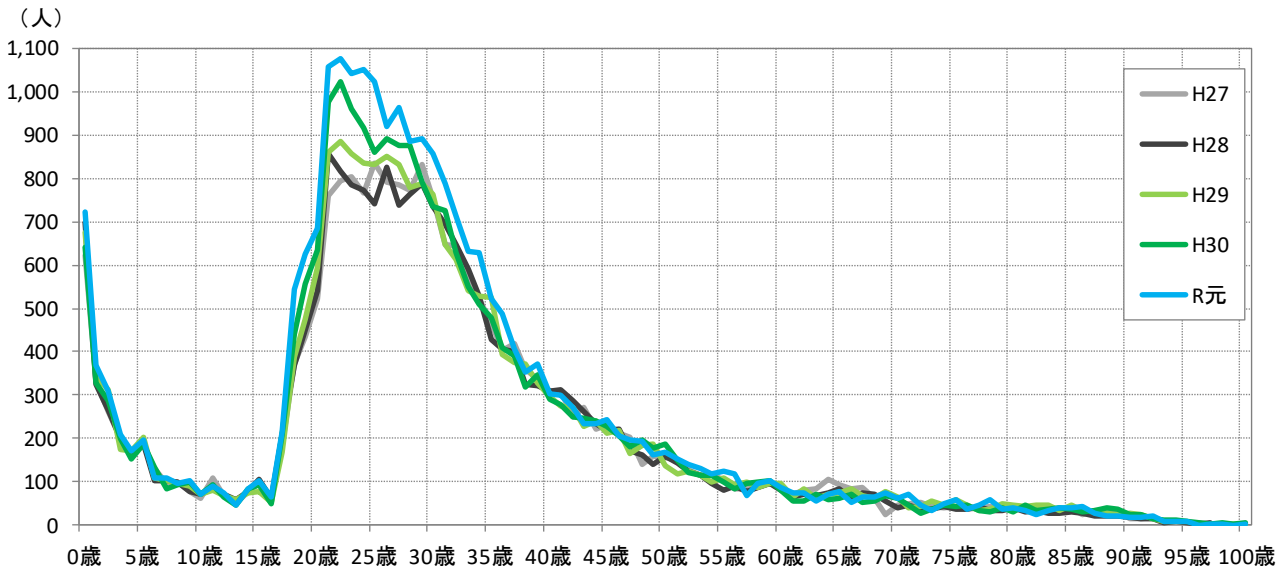
図表－29 年齢階級別転入数

(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳
H27	1,587	583	361	1,149	3,648	4,021	3,142	1,983	1,355	941	663	453	426	352	226	201	184	158	56	13	3
H28	1,654	566	360	1,194	3,770	3,862	3,198	1,881	1,404	913	635	429	357	342	200	178	156	114	60	13	3
H29	1,676	597	353	1,156	4,032	4,080	3,094	1,993	1,310	963	586	483	376	363	249	222	211	159	78	13	3
H30	1,607	591	356	1,347	4,514	4,296	3,150	1,944	1,305	987	685	478	318	310	217	194	186	174	81	21	4
R元	1,781	611	364	1,547	4,916	4,691	3,616	2,140	1,340	1,000	709	507	358	334	262	236	169	152	70	10	3

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳
H27	623	332	263	198	171	182	130	95	99	77	61	107	67	49	77	95
H28	697	324	264	200	169	185	102	102	99	78	72	83	72	57	76	106
H29	677	343	312	174	170	203	108	102	96	88	72	79	68	59	75	77
H30	641	328	288	199	151	186	134	82	91	98	71	93	63	46	83	93
R元	723	368	309	210	171	195	109	108	97	102	72	90	73	47	82	102

図表－30 年齢階級別転入数（グラフ）



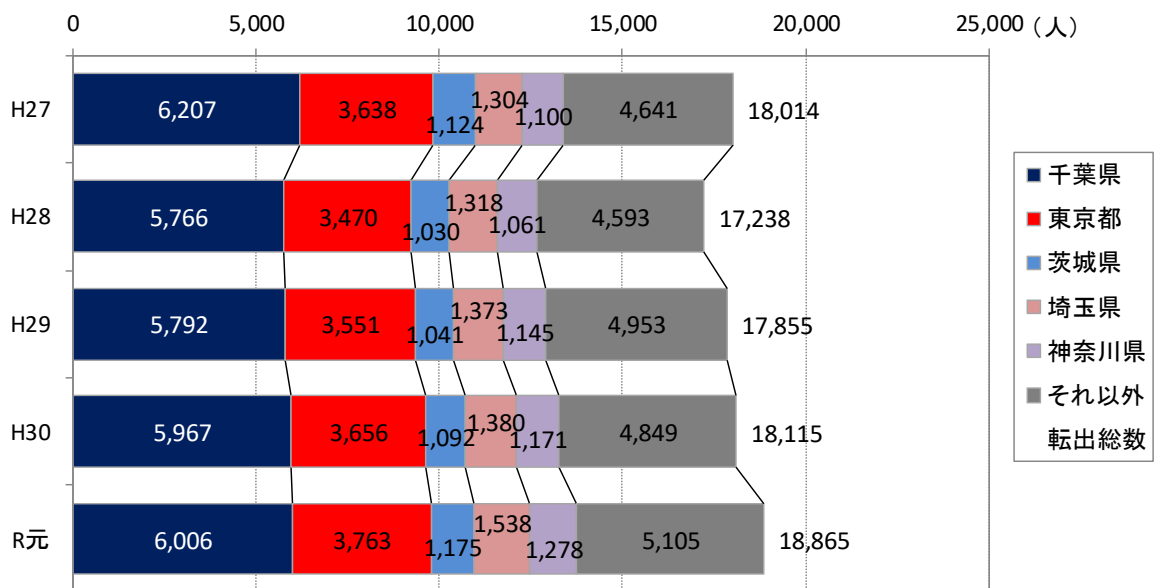
(出典) 柏市転出入人口集計（住民基本台帳人口）

1. 3 転出先・転入元の分析

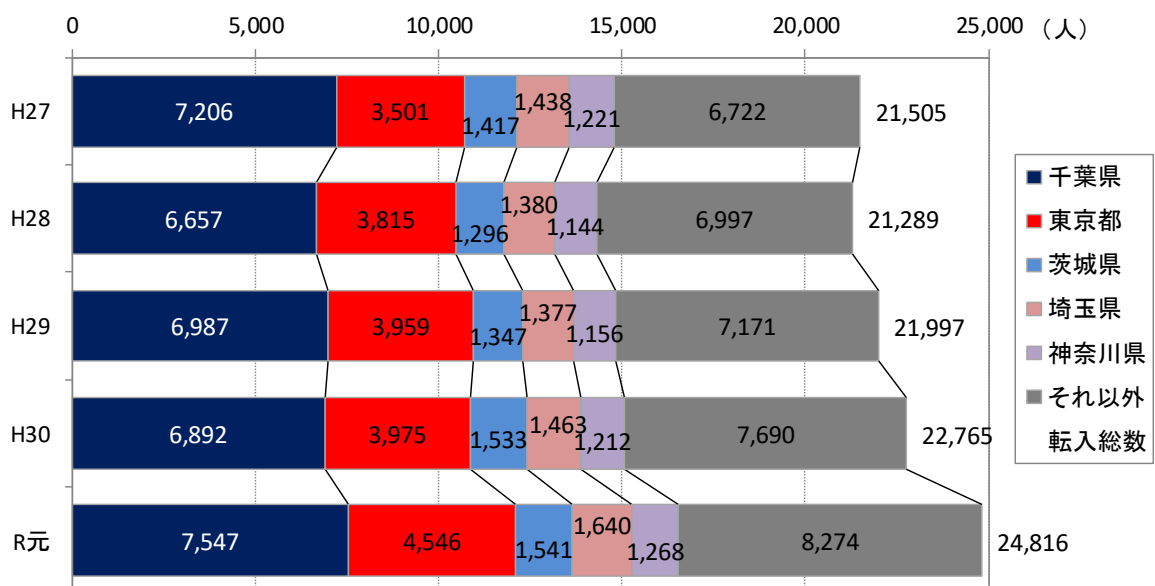
千葉県内・茨城県に対しては転入超過で推移しているほか、近年は東京都に対しても転入超過となっています

- ◇ 転出先・転入元ともに千葉県内が最も多い傾向は変わりません。
- ◇ 近年の特徴としては、東京都からの転入超過となっていること、茨城県からの転入超過が横ばい傾向であること、埼玉県・神奈川県とはおおむね転出数＝転入数となっており、均衡していることが挙げられます。

図表－ 31 県別にみた転出数の推移

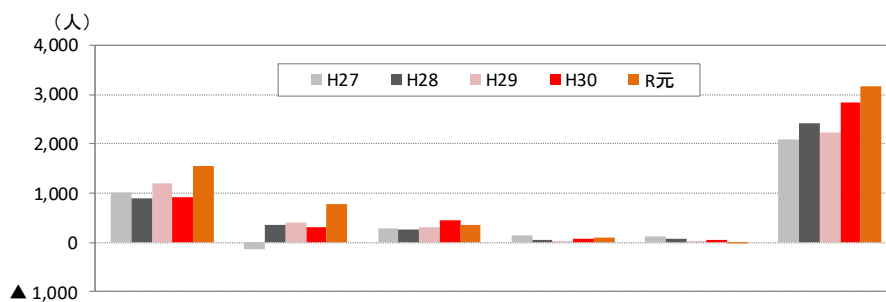


図表－ 32 県別にみた転入数の推移



(出典) 柏市転出入人口集計 (住民基本台帳人口)

図表－ 33 県別にみた転入数－転出数の推移



	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	神奈川県	それ以外	総数
平成27年	999	▲ 137	293	134	121	2,081	3,491
平成28年	891	345	266	62	83	2,404	4,051
平成29年	1,195	408	306	4	11	2,218	4,142
平成30年	925	319	441	83	41	2,841	4,650
令和元年	1,541	783	366	102	▲ 10	3,169	5,951

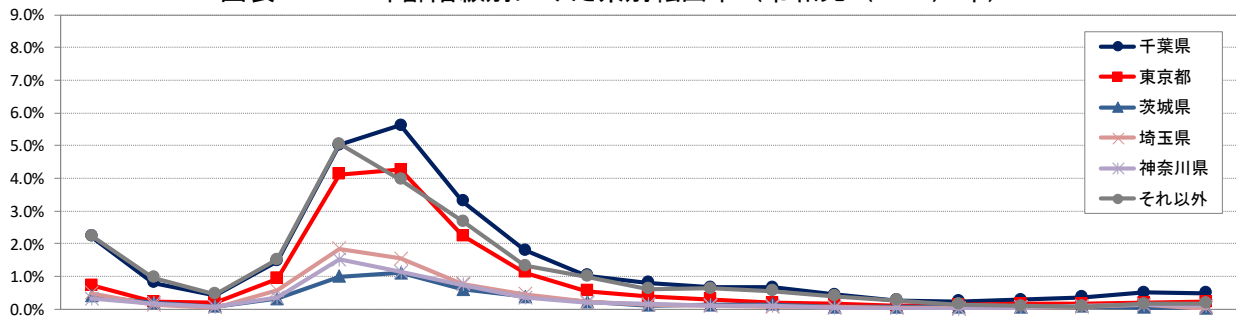
(出典) 柏市転出入人口集計 (住民基本台帳人口)

1. 4 年齢階級別にみた転出率・転入率の分析

千葉県内・首都圏に対しては、概ね0～4歳と20代、30代の年齢層で、転出率・転入率ともに高くなっています

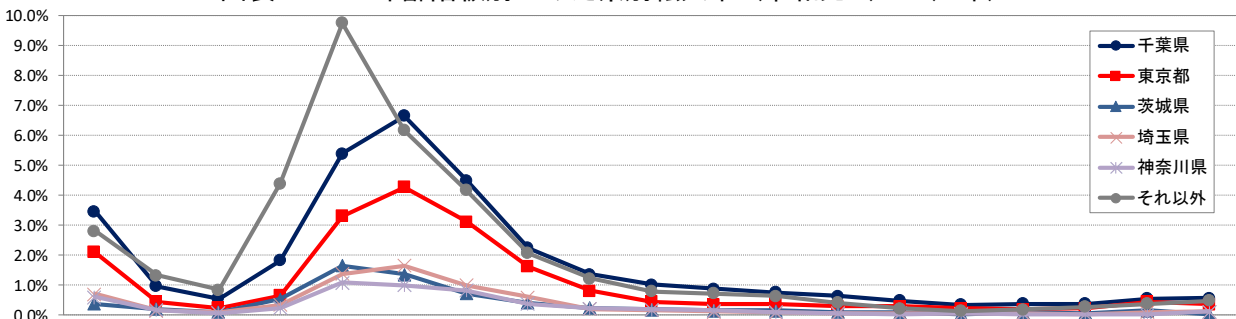
- ◇ 令和元（2019）年における各年齢階級の県別転出数を、10月1日現在の各年齢階級人口で除した「県別転出率」を算出したところ、「千葉県」「東京都」「それ以外」では、20代および30代前半の転出率が高く、加えて「千葉県」と「それ以外」では0～4歳の転出率も高いことが特徴です。
- ◇ 同様に「県別転入率」を算出したところ、「千葉県」「東京都」「それ以外」では0～4歳、20代および30代前半の転入率が高く、加えて「それ以外」では10代後半の転入率も高くなっています。30代後半以降になると転入率は低下する傾向がみられ、首都圏外からの転入は主に10代後半から30代前半を中心としていることがわかります。
- ◇ 「埼玉県」「神奈川県」「茨城県」の転出率・転入率はともに20代から30代前半と0～4歳で高い傾向がみられます。

図表－34 年齢階級別にみた県別転出率（令和元（2019）年）



	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	2.2%	0.8%	0.4%	1.5%	5.0%	5.6%	3.3%	1.8%	1.0%	0.8%	0.7%	0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%	0.5%
東京都	0.7%	0.2%	0.2%	0.9%	4.1%	4.3%	2.3%	1.1%	0.6%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
茨城県	0.4%	0.2%	0.1%	0.3%	1.0%	1.1%	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
埼玉県	0.5%	0.1%	0.1%	0.6%	1.8%	1.5%	0.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
神奈川県	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	1.5%	1.1%	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
それ以外	2.2%	1.0%	0.5%	1.5%	5.1%	4.0%	2.7%	1.3%	1.0%	0.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%

図表－35 年齢階級別にみた県別転入率（令和元（2019）年）

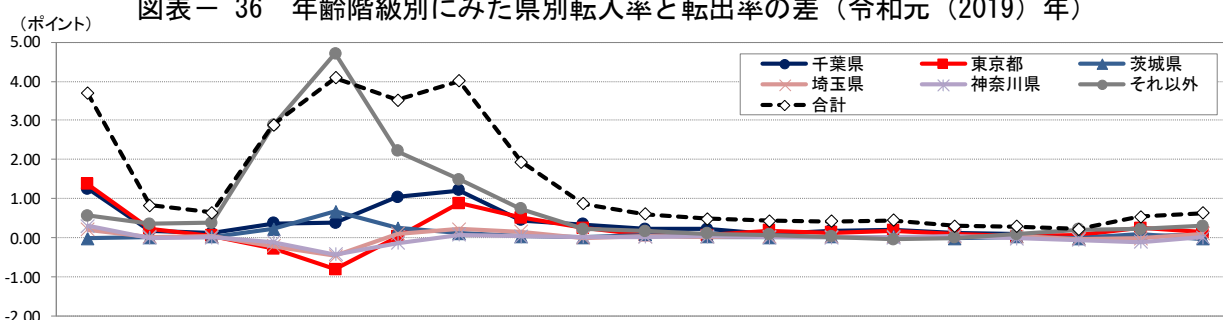


	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	3.5%	1.0%	0.6%	1.8%	5.4%	6.7%	4.5%	2.3%	1.4%	1.0%	0.9%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%
東京都	2.1%	0.5%	0.2%	0.7%	3.3%	4.3%	3.1%	1.6%	0.8%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.4%
茨城県	0.4%	0.2%	0.1%	0.5%	1.7%	1.4%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
埼玉県	0.7%	0.2%	0.1%	0.4%	1.4%	1.7%	1.0%	0.6%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
神奈川県	0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	1.0%	0.8%	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
それ以外	2.8%	1.3%	0.8%	4.4%	9.8%	6.2%	4.2%	2.1%	1.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	0.5%

（出典）柏市転出入人口集計（住民基本台帳人口）

- ◇ 県別年齢別に転入率と転出率の差を算出してみると、「(本市以外の)千葉県」ではすべての年代で転入率が転出率を上回っており、特に、20代後半から30代前半およびその子ども世代と考えられる0～4歳は1ポイント以上の転入超過となっています。「東京都」でも、30代後半および0～4歳が1ポイント前後の転入超過を示しています。
- ◇ 「東京都」では、10代後半および20代前半で転出超過となっており、「埼玉県」および「神奈川県」でも、20代前半がそれぞれ0.5ポイント近い転出超過となっています。一方、「茨城県」では20代前半が0.67ポイントの転入超過、「それ以外」でも20代前半が4.71ポイントの転入超過となっています。
- ◇ 本市は対都県別にみると、「10代後半から20代前半の人口を東京都・埼玉県・神奈川県方面に放出し、20代後半から30代前半の子育て世代およびその子どもを県内他市町村と東京都などから吸収している」という構図になっています。

図表 36 年齢階級別にみた県別転入率と転出率の差（令和元（2019）年）



	0～4 歳	5～9 歳	10～ 14歳	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85～ 89歳	90歳 以上
千葉県	1.25	0.17	0.12	0.37	0.38	1.04	1.21	0.46	0.34	0.22	0.22	0.09	0.19	0.22	0.12	0.09	0.01	0.06	0.08
東京都	1.37	0.24	0.06	-0.28	-0.81	0.03	0.88	0.51	0.26	0.06	0.07	0.19	0.14	0.19	0.11	0.05	0.08	0.26	0.14
茨城県	-0.02	0.02	0.03	0.22	0.67	0.26	0.12	0.04	0.01	0.08	0.03	0.02	0.03	0.03	-0.01	0.03	-0.01	0.11	-0.02
埼玉県	0.21	0.03	0.05	-0.21	-0.46	0.11	0.23	0.16	0.00	0.04	0.03	0.04	0.02	0.03	0.02	0.04	-0.02	-0.01	0.10
神奈川県	0.31	0.01	0.01	-0.10	-0.42	-0.14	0.08	0.04	0.03	0.03	0.04	0.01	0.01	0.02	0.06	-0.02	-0.04	-0.10	0.02
それ以外	0.57	0.36	0.39	2.87	4.71	2.22	1.49	0.74	0.22	0.18	0.10	0.09	0.03	-0.03	0.00	0.10	0.21	0.22	0.30
合計	3.70	0.84	0.65	2.88	4.08	3.52	4.01	1.94	0.87	0.61	0.49	0.43	0.42	0.46	0.30	0.29	0.22	0.54	0.63

（出典）柏市転出入人口集計（住民基本台帳人口）

第3章 将来人口推計

1 独自手法による将来人口推計

1. 1 推計方法

本市の第五次総合計画は、これまでの“右肩上がり”の時代における拡大基調を前提としたまちづくりではなく、少子高齢化を伴う人口減少社会への転換を見据えた、これまでとは全く異なる課題に対応するためのまちづくりを進める内容となっています。第五次総合計画後期基本計画の策定にあたって、今後の本市の姿を見通すため、平成29（2017）年度に将来人口推計を先行して実施しました。

本人口ビジョンにおいても、第五次総合計画後期基本計画と整合性を図るため、平成29（2017）年度の将来人口推計を活用します。この将来人口推計では、超長期間の人口推計に適したコーホート・シェア延長法が採用されています。

なお、本章においては、第五次総合計画における将来人口推計と統一するため、西暦のみを用いることとします。

コーホート・シェア延長法とは、ある地域における男女別・年齢別人口の全国に対する割合（コーホート・シェア）を設定し、全国将来人口推計の結果をブレイクダウンすることにより推計する手法です。今回の推計における特徴は、コーホート・シェアの変化を2時点のみで評価するのではなく、計測期間を1950～2015年の13時点とし、出生年によりコーホート・シェアがどのように変化してきたのか／するのかを評価・予測することにあります。すなわち、直近の移動傾向だけに注目するのではなく、より長期的な視点から出生コーホートの移動傾向をつかみ、それを将来に延長させていくという考え方です。

コーホート・シェアは、死亡率・移動率を含めた指標であると理解できます。また、全国将来推計人口からブレイクダウンするため、コーホート要因法と比較した場合、推計結果は発散しづらく、長期の推計に向いているという特徴があります。こうした利点がある一方、コーホート・シェアを将来に延長するルールは、地域ごと、コーホートごとに決めなければいけないため、過去のコーホート・シェアが安定していないと、この手法は適用しづらいという欠点も持ち合わせています。

ここで、ある地域におけるコーホート・シェアは以下のように表すことができます。

$${}_i S_t^{mj} = {}_i P_t^{mj} / P_t^{mj} \quad (1)$$

${}_i S_t^{mj}$: t期のi地域における年齢階級jの男性のシェア

${}_i P_t^{mj}$: t期のi地域における年齢階級jの男性人口

P_t^{mj} : t期の全国における年齢階級jの男性人口

式（1）は、t期におけるシェアを示します。この5年後となるt+5期には、同じコーホートはj+5

歳になります。このようにして、同一コーホート（同時出生集団）の各年齢階級におけるシェア（コーホート・シェア）を、全ての年齢階級で求め、コーホートによる変化と、年齢階級による変化の両方から、将来のコーホート・シェアを決定することとなります。

また、0～4歳人口については、0～4歳の将来のシェアによって全国将来推計人口の0～4歳人口からブレイクダウンする方法、i地域での女子年齢別出生率を用いて15～49歳の女性人口から求める方法、0～4歳人口と15～49歳女性人口との比率である子ども女性比を用いて、15～49歳の女性人口から求める方法の3つの方法がありますが、今回の推計では、子ども女性比を用いる手法を採用しました。

0～4歳のコーホート・シェアを用いなかった理由は、現時点での0～4歳のコーホート・シェアで確定してしまうと、将来的に本市で出生率が上昇したり、あるいは子育て期にある世帯が多く流入するといった仮定により、現在のシェアより上昇するといったストーリーが描けなくなるからです。

また、女子年齢別出生率を用いなかった理由としては、今回のように超長期の推計を行うにあたっては、直近の女子年齢別出生率のデータのみならず、できるだけ過去からの年齢別出生率のデータが必要となります。なぜなら、コーホート別の出生行動を予測する必要があるからです。

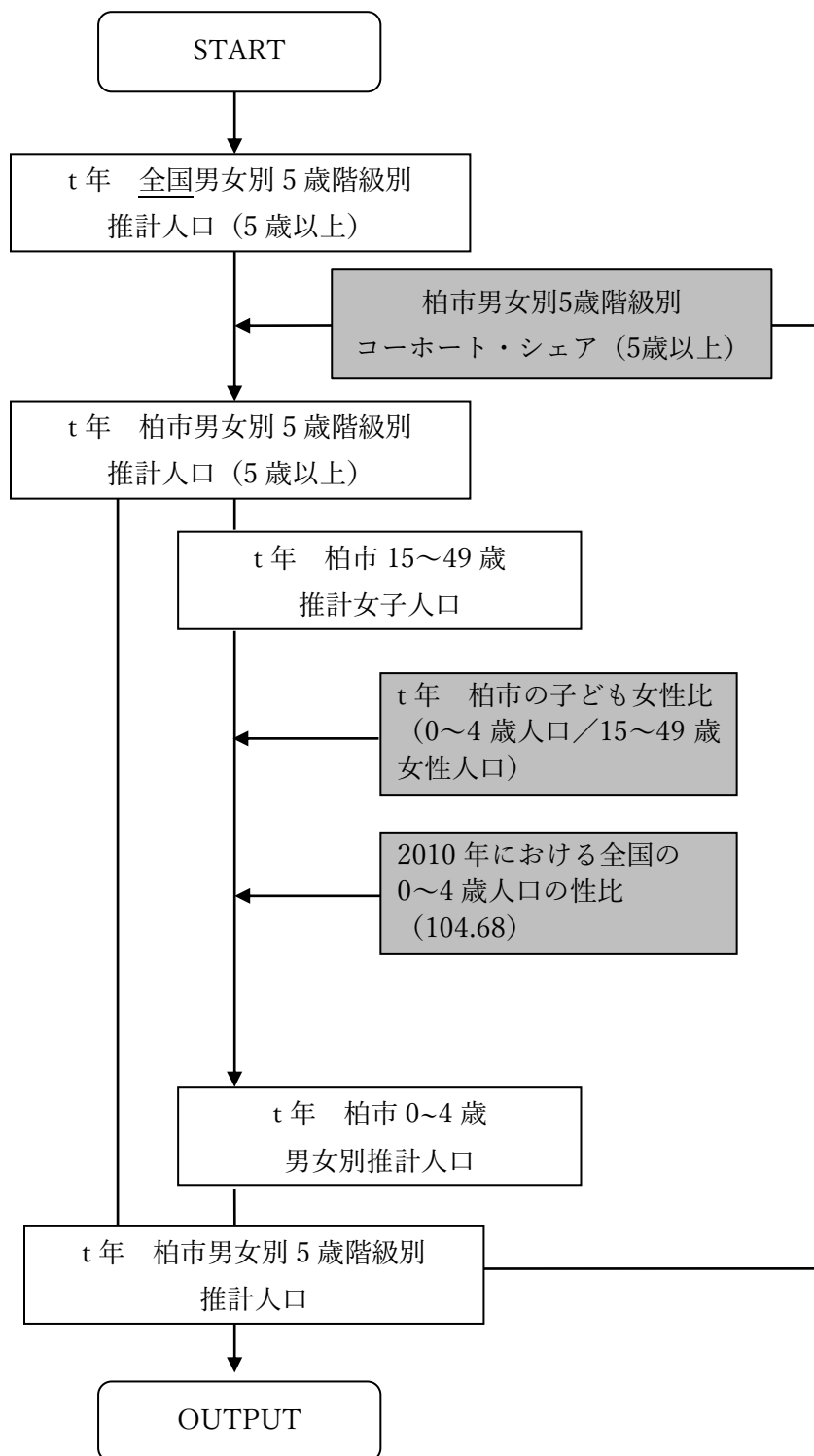
しかし、本市の過去の出生率データを入手したとしても、出生数≠0歳人口ではないことに注意する必要があります。例えば2015年1月1日時点での0歳人口は、2014年1月2日～12月31に生まれた人口のうち、死亡したり転出した人口を引き、逆に転入してきた人口を加えて算出することとなります。乳幼児死亡率はそれ以降の年齢層の死亡率よりも高いことに加え、医療技術等の進歩や新生児医療の環境によって大きく異なるため、将来の乳幼児死亡率を想定することは非常に難しいです。

また、出生率によって出生数を算出し、それに何らかの補正を行って0歳人口を算出した場合、最終的には0～4歳人口として推計するためには、出生数→（死亡率×移動率）→1歳人口→（死亡率×移動率）→2歳人口→（死亡率×移動率）→3歳人口→（死亡率×移動率）×4歳人口、というように、各歳の推計結果に死亡率と移動率を乗じて次の年齢階級の人口を推計する必要があります。これだけの手順を踏むということは、それぞれのステップにおけるエラーが積み重ねられて、最終的な誤差が大きくなる恐れが高いです。

そこで、今回の超長期推計にあたっては、最終的な推計結果が0～4歳人口であること、本市外で出生した子どものいる子育て世帯が流入するというストーリーを描けること、できるだけプロセスを簡略化しエラーを少なくできること、などの理由から、子ども女性比を用いて0～4歳人口を算出することとしました。

本推計のフローチャートは次のとおりです。

図表－ 37 コーホート・シェア延長法による柏市将来人口推計のフローチャート



t年：2020～2050年，5年ごとの時点

1. 2 推計に用いた仮定値と考え方

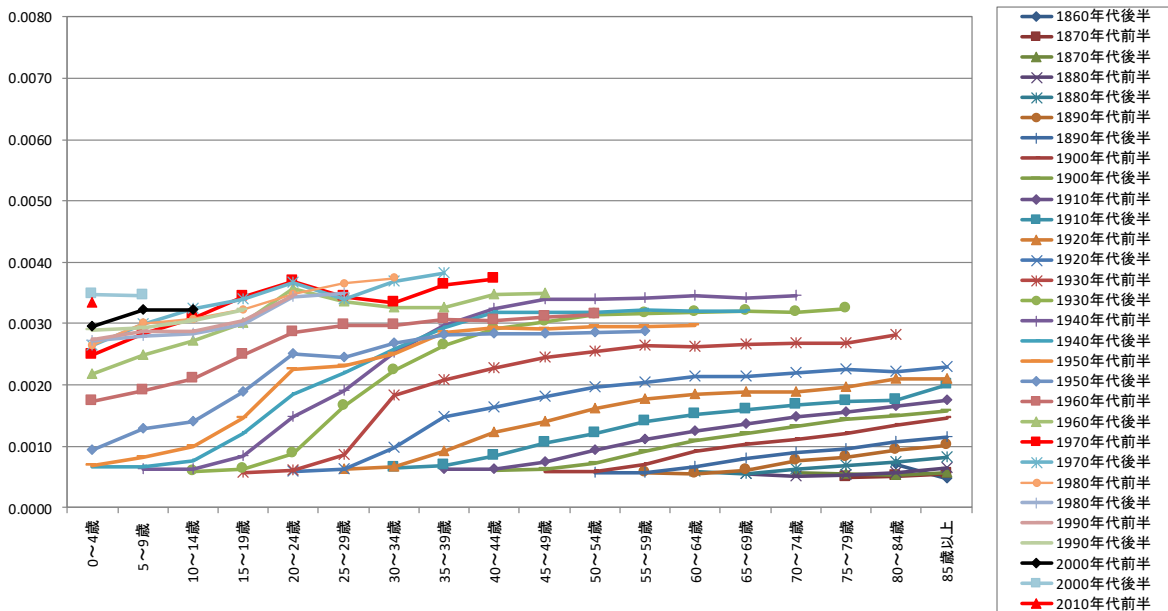
(1) 基準人口

推計期間となる2020～2050年の各時点における推計の基準となるのは、各時点の全国レベルでの将来推計人口の男女別5歳階級別人口です。本推計では、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による「日本の将来推計人口（平成29年推計）」を基準人口としました。

(2) 5歳以上の男女別年齢階級別コーホート・シェア

1950～2015年の期間における本市のコーホート・シェアを、男女別年齢階級別、出生年（コーホート）ごとに示したのが図表-38、39です。

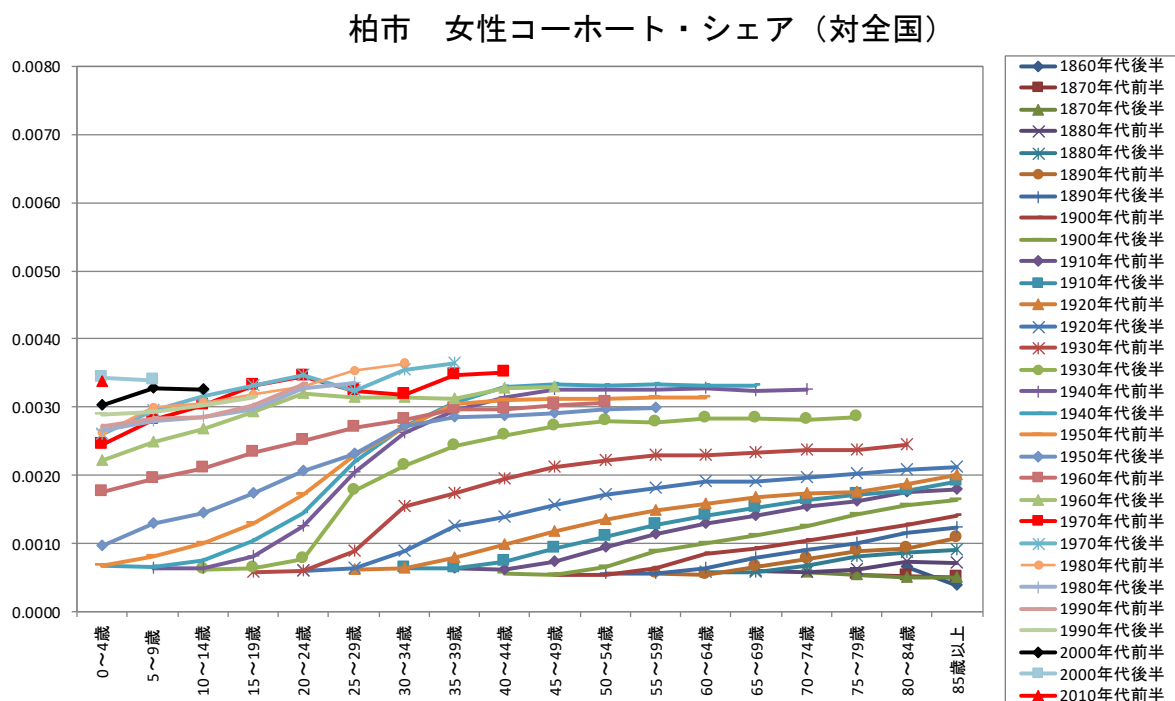
図表-38 年齢階級別にみた柏市の男性のコーホート・シェア（1950～2015年）
柏市 男性コーホート・シェア（対全国）



【グラフの見方】

それぞれの線は、出生年によるコーホートで分かれています。例えば図中、赤い■のマーカで示されている線は、「1970年代前半」コーホートを示し、具体的には1971～1975年生まれを指します。0～4歳時点（すなわち1975年時点）で柏市に居住していたこのコーホートは、全国の0～4歳人口のうち0.25%を占めていたが、その後20～24歳時点まで上昇して0.37%に達した後は低下し、30～34歳で0.33%となった後、2010年には再度上昇し0.36%に、そして2015年には0.37%に上昇したことを示しています。

図表－ 39 年齢階級別にみた柏市の女性のコーホート・シェア（1950～2015年）



これをみると、戦後の本市のコーホート・シェアは、大きく3つの特徴があります。

1つ目の特徴は、概ね1950年代後半コーホートまでは1960～70年までの各期間で、どのコーホートにおいても非常に大きくシェアが上昇していることが特徴であり、この期間に本市は郊外都市として市街地開発が急速に進んだことを示しています。

2つ目の特徴は、1960年代後半以降のコーホートで20～24歳をピークにシェアが上昇し、その後やや低下するという、都心部にみられるコーホートの動きです。これは進学や就職のためにこの年齢層にある人口が流入することによりシェアが上昇するが、その後は別の場所に流出するというを示しています。

3つ目の特徴は、直近の2015年での30～40代の年齢層でのシェアが2010年よりもさらに上昇していることです。この動きは、1970年代前半～1980年代前半の年齢層で顕著にみられます。これらのコーホートは2015年時点で30代前半～40代前半という世帯形成期・世帯拡大期にあります。また、2010年代前半コーホート（2015年時点で0～4歳）も、2000年代後半コーホートと同様に高いシェアで出現しており、近年の柏の葉キャンパスの開発が引き続き子育て世帯の受け皿となっていることを間接的に示しています。

以上にみてきたようなコーホートによるシェアの変化、年齢階級別にみたシェアの変化、近年の開発によるシェアの変化を踏まえつつ、基本的には先行するコーホートの動きを後続コーホートは追随するという考え方にに基づき、男女別・年齢階級別のコーホート・シェアを図表－40のとおり設定しました。なお、パラメータの設定は以下の考え方に基づいています。

■本市は2005年→2010年の5年間で、柏の葉の再開発により人口は大きく増加したが、2011年の東日本大震災により、主に子育て世帯が流出する傾向がみられたと同時に、それまでの流入傾向が鈍化したことが認められました。しかし、2014年→2015年に人口は大きく増加し、最終的に2010→2015年の増加率は前期（2005→2010年）に匹敵するほどに回復しました。

■さらに、常住人口をみると2015年以降は、柏の葉キャンパスの大規模開発などにより人口は増加しています。

- こうした傾向を踏まえ、①各年齢層における直近3コーホートの最高値を採用する「高位」、②現在の開発計画を織り込み、2020年は「高位」を採用、2025年以降は各年齢層における直近3コーホートの最低値を採用する「低位」、③現在の開発計画を織り込み、2025年までは「高位」を適用し、2030年以降は「高位」と「低位」の平均値を適用した「中位」、の3パターンで推計を行いました。ただし、「高位」と「低位」はあくまでも参考推計とし、「中位」推計を本推計と位置付けます。
- なお、パラメータ（男女別年齢別のコーホート・シェア）の設定方法としては、ひとつ前の年齢階級のシェアとの「差」を採用します。すなわち、全国人口を分母としたときの本市のコーホート・シェアがどのくらい増減したのかという、その増減自体をパラメータとするということです。これにより、「比率」を用いるよりも、結果が発散していくことを抑えることができます。

図表－ 40 コーホート・シェアの設定方法（中位）

	中位推計	
	男	女
0～4歳	2020年に1995～2010年の子ども女性比の平均値まで直線的に低下すると仮定して0～4歳人口を算出し、104.68の0～4歳人口性比（2015年全国の数値）によって男女に振り分ける。2025年以降は2020年の女性子ども比をそのまま適用。	
5～9歳	2025年までは高位、2030年以降は0～4歳のシェア+0.000118687（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は0～4歳のシェア+0.000114245（高位と低位の平均値）
10～14歳	2025年までは高位、2030年以降は5～9歳のシェア+0.000056891（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は5～9歳のシェア+0.000041142（高位と低位の平均値）
15～19歳	2025年までは高位、2030年以降は10～14歳のシェア+0.000163110（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は10～14歳のシェア+0.000147015（高位と低位の平均値）
20～24歳	2025年までは高位、2030年以降は15～19歳のシェア+0.000344716（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は15～19歳のシェア+0.000209673（高位と低位の平均値）
25～29歳	2025年までは高位、2030年以降は20～24歳のシェア-0.000047372（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は20～24歳のシェア+0.000001096（高位と低位の平均値）
30～34歳	2025年までは高位、2030年以降は25～29歳のシェア+0.000100690（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は25～29歳のシェア+0.000117500（高位と低位の平均値）
35～39歳	2025年までは高位、2030年以降は30～34歳のシェア+0.000147284（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は30～34歳のシェア+0.000141878（高位と低位の平均値）
40～44歳	2025年までは高位、2030年以降は35～39歳のシェア+0.000096336（高位と低位の平均値）	2025年までは高位、2030年以降は35～39歳のシェア+0.000076375（高位と低位の平均値）
45～49歳以上	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
50～54歳	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
55～59歳	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
60～64歳	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
65～69歳	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
70～74歳以降	40～44歳のシェア	40～44歳のシェア
備考	2025年までは開発動向を鑑み「高位」を適用。2030年以降は直近3コーホートの最高値（高位推計）と最低値（低位推計）の平均値を適用。既に45～49歳以上の年齢に達しているコーホートについては、2015年時点でのシェアを延長。	

(3) 子ども女性比、性比と0～4歳人口の算出方法

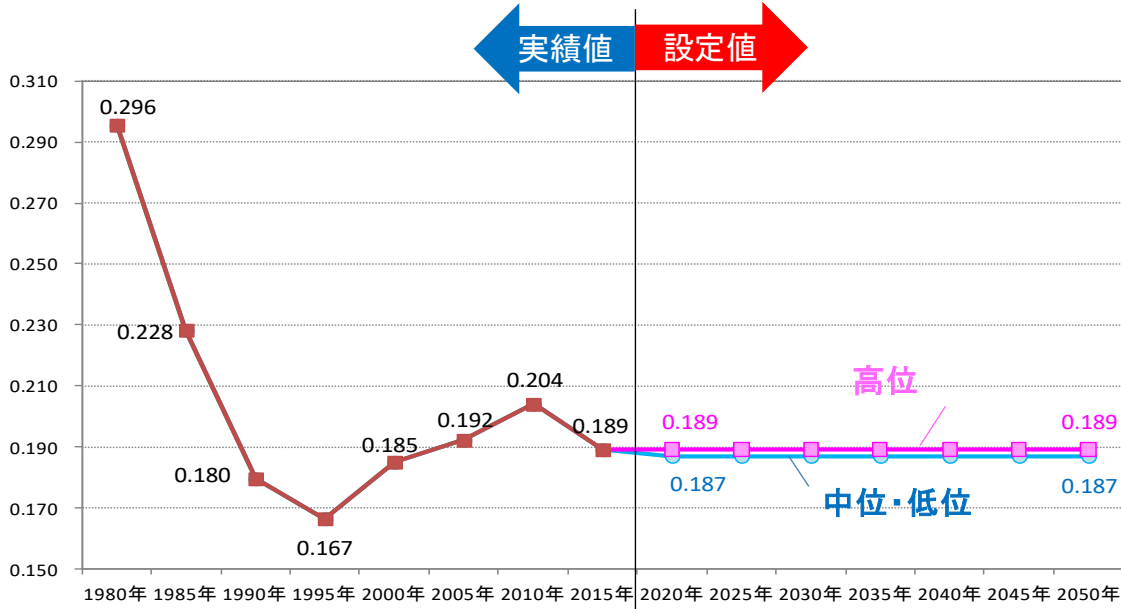
0～4歳人口の推計については、①過去の子ども女性比（0～4歳／15～49歳女性人口の比率）を用いて、将来の子ども女性比を設定し、②その比率を将来の（推計対象時点の）15～49歳女性人口の推計結果に乗じて0～4歳人口を算出し、③その後、0～4歳人口の性比を乗じて、男児と女児に振り分けて、男女別0～4歳人口を推計する、という3つのステップを踏みます。

1980年～2015年の子ども女性比の推移をみると、1980年には0.296だったものが、1995年まで大きく減少し、1995年の0.167で底を打ちました。その後再度上昇に転じ、2010年には0.204まで上昇したものの、2015年には再度0.189と2005年のレベルまで低下しました。このように過去35年で大きく変化してきた経緯を踏まえた上で、今後は一層再生産年齢にある女性人口が減少することを考慮すると、今後も上昇し続けると想定するのは現実的ではありません。なぜなら、近年の子ども女性比の上昇は、人口ボリュームの多い団塊ジュニア世代がちょうど出産年齢にあったからです。ちなみに、1971～74年生まれは2015年時点で40～44歳です。

そこで、将来の子ども女性比の設定については、「中位」と「低位」では2020年に1995～2010年の子ども女性比の平均値まで直線的に低下すると仮定し、2025年以降は2020年の子ども女性比をそのまま適用します。なお、「高位」であっても現状維持とし、2015年の子ども女性比である0.189を全推計期間に適用しました。

上記の比率をそれぞれの時点で推計した15～49歳女性人口に乗じて、0～4歳人口を算出した後は、2015年の全国レベルでの0～4歳の性比（男児／女児×100）である104.68を乗じて男児と女児に振り分けました。

図表一 41 子ども女性比の推移と仮定値（1980～2015年：実績，2020～2050年：仮定値）



1. 3 推計結果

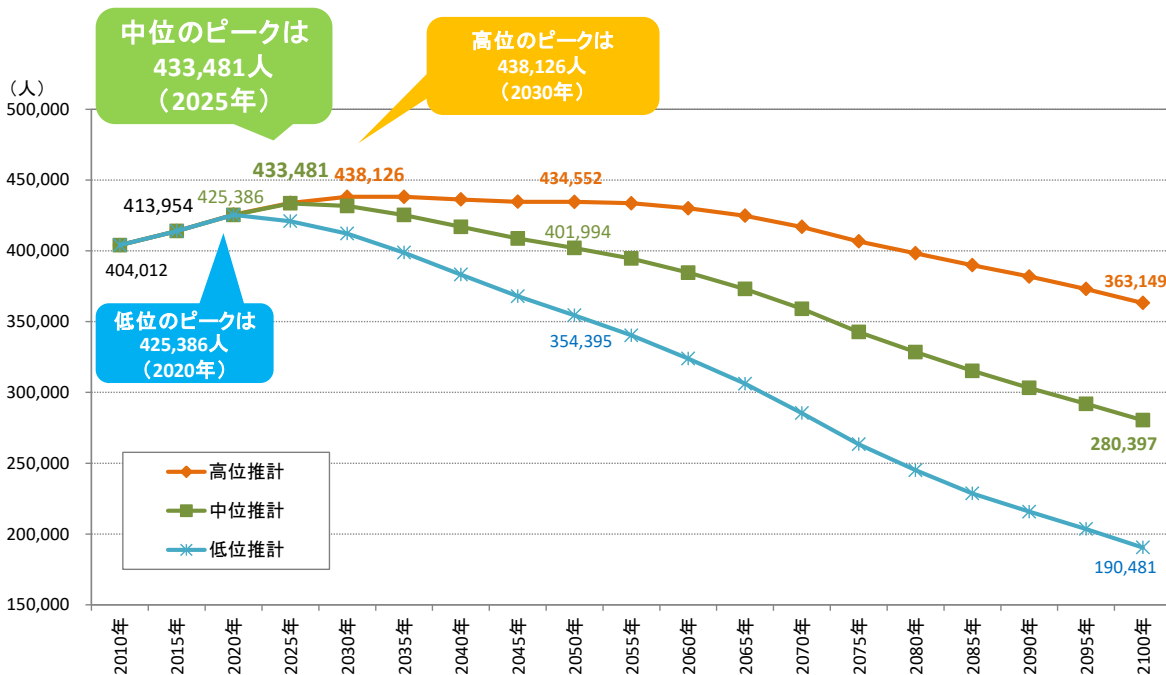
(1) 総人口の推移

柏市の総人口は2025年の433,481人でピークとなり、それ以降本格的な減少局面に入り、2050年には401,994人になると見通されます

図表－ 42 将来推計人口と総人口指数

	高位推計	中位推計	低位推計	社人研推計 (H25.3)
2010年	404,012	404,012	404,012	404,012
2015年	413,954	413,954	413,954	409,165
2020年	425,580	425,386	425,386	416,840
2025年	433,862	433,481	420,931	416,953
2030年	438,126	431,623	412,192	413,590
2035年	438,108	425,280	398,770	407,330
2040年	436,279	416,929	383,259	399,131
2045年	434,677	408,715	367,956	
2050年	434,552	401,994	354,395	
2055年	433,603	394,548	340,303	
2060年	430,034	384,592	323,883	
2065年	424,770	373,057	306,158	
2070年	416,872	359,074	285,411	
2075年	406,664	342,626	263,422	
2080年	398,235	328,496	245,029	
2085年	389,842	315,229	228,581	
2090年	381,824	303,196	215,752	
2095年	373,005	291,966	203,572	
2100年	363,149	280,397	190,481	

図表－ 43 将来推計人口結果（参考：社人研推計）

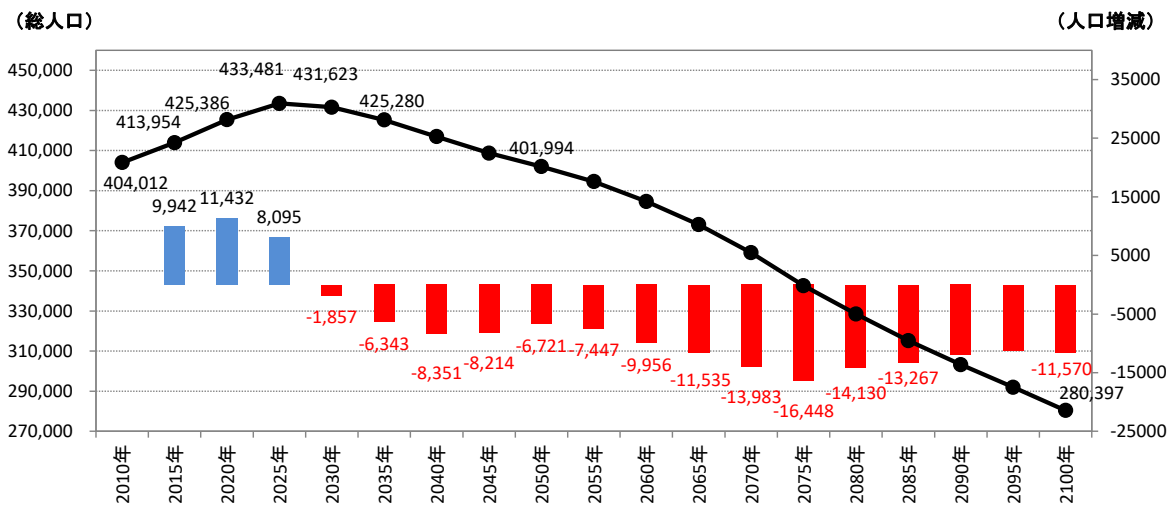


本市の総人口は、2025年の433,481人（中位推計。以下、特に記述がない限り、中位推計の結果）をピークに、以降本格的な減少局面に入ります。2040年には416,929人とほぼ現在と同レベルとなり、2055年には40万人を割り込んで394,548人、2070年には359,074人、2100年には280,397人と、2015年の人口より約13.4万人減少すると見通されます。

次に、期間別の増減数をみてみますと、最初の人口減少のピークは2035年→2040年の期間で、この5年間に8,351人が減少すると見通されます。この減少分の多くは死亡による減少で、1947～49年生まれの団塊の世代を中心とするボリュームのある世代の死亡が中心です。その後、次の人口減少のピークは2070年→2075年の期間で、このときには団塊の世代の死亡による減少数のおよそ2倍となる16,448人が減少すると見通されており、このときの死亡は団塊ジュニア世代とそれに続く世代の死亡が中心です。

このように、総人口でみればゆるやかに減少していくようにみえますが、詳しく見れば減少数は2045年→2050年では7千人弱までいったん減少するものの、その後再度、より大きなピークに向かいます。

図表－ 44 総人口と期間別人口増減数



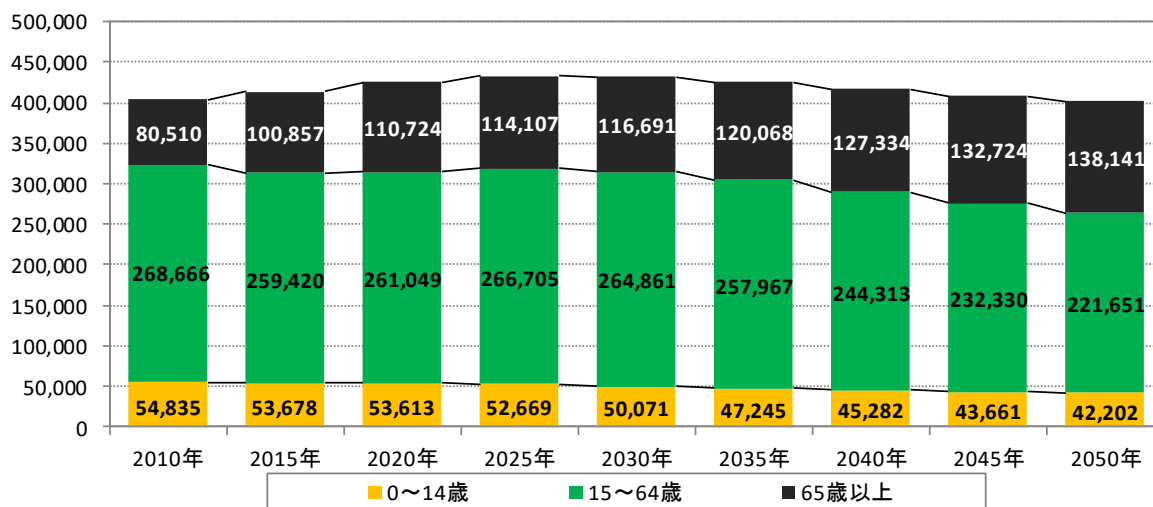
(2) 年齢別人口の推移

年少人口・生産年齢人口は2010年がピーク、老年人口は2050年がピークとなり、2050年のそれぞれの構成割合では約3分の1が65歳以上となります

図表－ 45 年齢3区分別人口と割合

	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	%	人口	%	人口	%
2010年	404,012	54,835	13.6%	268,666	66.5%	80,510	19.9%
2015年	413,954	53,678	13.0%	259,420	62.7%	100,857	24.4%
2020年	425,386	53,613	12.6%	261,049	61.4%	110,724	26.0%
2025年	433,481	52,669	12.2%	266,705	61.5%	114,107	26.3%
2030年	431,623	50,071	11.6%	264,861	61.4%	116,691	27.0%
2035年	425,280	47,245	11.1%	257,967	60.7%	120,068	28.2%
2040年	416,929	45,282	10.9%	244,313	58.6%	127,334	30.5%
2045年	408,715	43,661	10.7%	232,330	56.8%	132,724	32.5%
2050年	401,994	42,202	10.5%	221,651	55.1%	138,141	34.4%

図表－ 46 年齢3区分別人口将来推計人口



①年少人口

本市の年少人口（0～14歳人口）は今から8年前となる2010年の54,835人（13.6%）をピークとして、減少し続けます。2035年には5万人を下回って47,245人（11.1%）に、2050年には42,202人（10.5%）になると推計されており、2050年には2015年よりも約1万1千人減少することになります。

②生産年齢人口

本市の生産年齢人口（15～64歳人口）は2010年→2015年にかけて減少したものの、再度増加して2025年には266,705人（61.5%）まで増加すると見通されています。しかし、その後は再度減少局面に入り、2035年には26万人を切って257,967人（60.7%）に、2050年には221,651人（55.1%）になると推計されており、2050年には2015年よりも約3万8千人減少することになります。

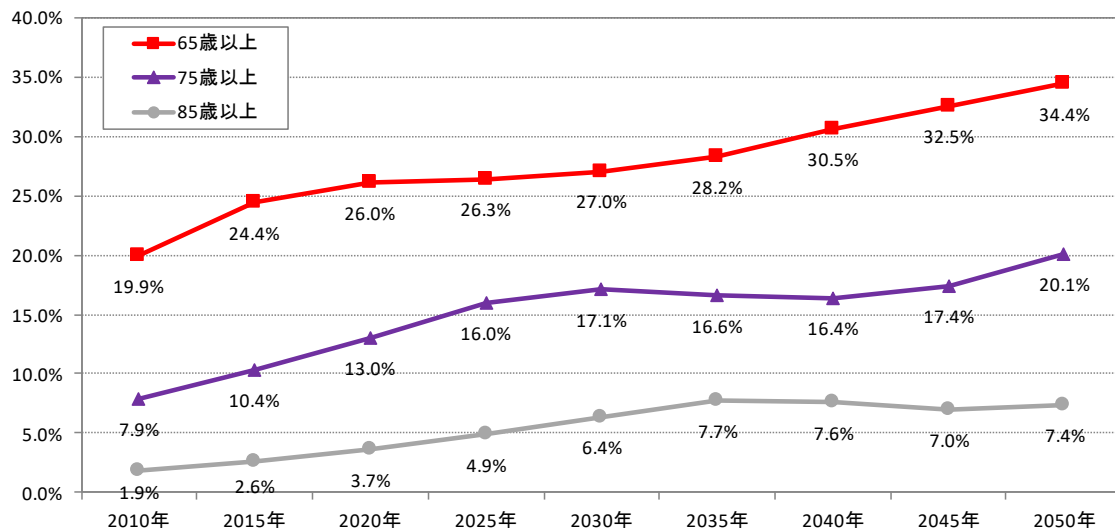
減少のスピードをみると、2010年→15年は団塊の世代（1947～49年生まれ）が順次65歳以上の年齢階級に突入したため、3.8ポイント減少しましたが、それ以降は1970年代前半生まれの団塊ジュニアが65歳に達する2035年→2040年には2.1ポイントの減少となり、それ以降はおよそ2%弱ずつ減少していきます。

③老年人口

本市の老年人口（65歳以上人口）は2010年に80,510人（19.9%）であったものが、2015年には100,857人（24.4%）へと大きく増加しました。この理由は先述のとおり、団塊の世代が高齢層に突入したからです。今後15年程度は比較的緩やかに高齢化が進み、2035年には120,068人（28.2%）に、2050年には138,141人（34.4%）となる見通しです。

老年人口について、さらに75歳以上、85歳以上に分けて、それぞれの人口と割合をまとめたのが表7、図11です。これをみると、本市の75歳以上人口は、2010年の32,055人から2015年には42,971人と約1万人も増加しましたが、団塊の世代が75歳以上に達する2025年には69,319人、団塊ジュニアが75歳以上に達する2050年には80,809人へと、実数で2015年よりも3万7千人強増加します。また総人口に占める割合も、2010年の7.9%から2015年には10.4%と大きく上昇しましたが、今後もさらに3ポイントずつ上昇し、2025年には16.0%、2050年には20.1%へと大きく上昇し、2050年時点では、総人口の5人に1人が75歳以上となります。

図表一 47 65歳以上、75歳以上、85歳以上人口の割合の推移（柏市）



図表－ 48 65歳以上，75歳以上，85歳以上人口とその割合の推移（柏市）

	柏市					
	65歳以上		75歳以上		85歳以上	
	人口	%	人口	%	人口	%
2010年	80,510	19.9%	32,055	7.9%	7,737	1.9%
2015年	100,857	24.4%	42,971	10.4%	10,714	2.6%
2020年	110,724	26.0%	55,432	13.0%	15,540	3.7%
2025年	114,107	26.3%	69,319	16.0%	21,268	4.9%
2030年	116,691	27.0%	73,643	17.1%	27,508	6.4%
2035年	120,068	28.2%	70,471	16.6%	32,813	7.7%
2040年	127,334	30.5%	68,243	16.4%	31,536	7.6%
2045年	132,724	32.5%	71,064	17.4%	28,456	7.0%
2050年	138,141	34.4%	80,809	20.1%	29,789	7.4%

85歳以上人口は2010年の7,737人から2015年には10,714人と約3千人増加しましたが、今後はより速いスピードで増加すると見込まれ、2035年には32,813人でピークを迎え、その後はやや減少して2050年には29,789人となる見通しです。また、総人口に占める割合も、2010年には1.9%を占めるに過ぎませんでしたが、直近の2015年には2.6%、2035年にはその約3倍の7.7%にまで上昇し、およそ13人に1人が85歳以上となります。そしてその後はやや減少して2050年には7.4%となる見通しです。

2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の考察

本項では、少子化や超高齢化に対する有効な施策の方向性を探るため、将来の人口増減に対して、出生・死亡からなる「自然増減」や、転入・転出からなる「社会増減」がそれぞれどのように影響するのかを分析します。ベースとする将来人口推計は、本人口ビジョンの第3章で提示した将来人口推計です。

2. 1 自然増減の影響

(1) 出生率が上昇した場合のシミュレーションパターン

2040年の合計特殊出生率（TFR）が、①1.8に上昇した場合（パターン1）、②2.07に上昇した場合（パターン2）の2つのパターンを想定してシミュレーションを行います。パターン1で採用した合計特殊出生率1.8は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」における「国民希望出生率」として採用されている水準で、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すると、1.8程度の水準まで出生率が向上することが見込まれるとされています。また、合計特殊出生率2.07は、「人口置換水準」と言われる水準で、出生率がこの水準にあれば、次の世代が親と同じ人口規模を確保できるといわれる出生率です。

なお、2040年までの各時点での出生率は現在の1.33から直線的に上昇するものとし、2040年以降は2050年まで一定とします。

図表－49 合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーションパターン

パターン1	合計特殊出生率が2040年に1.8に上昇し、それ以降はその水準を維持すると仮定。
パターン2	合計特殊出生率が2040年に2.07に上昇し、それ以降はその水準を維持すると仮定。

図表－50 合計特殊出生率を1.8、2.07とした場合の仮定値の設定

(合計特殊出生率1.8)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年
※合計特殊出生率	1.38986	1.45991	1.52995	1.60000	1.70000	1.80000	1.80000
換算係数	7.43397	7.37580	7.16962	7.04755	7.05330	7.12486	7.18316
子ども女性比	0.18696	0.19793	0.21339	0.22703	0.24102	0.25264	0.25059

※2030年に1.6、2040年に1.8に達し、以降固定するものとした。

出典：内閣府「人口推計プログラム」（2019年）より算出

(合計特殊出生率2.07)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年
※合計特殊出生率	1.38986	1.52657	1.66329	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000
換算係数	7.43397	7.37580	7.16962	7.04755	7.05330	7.12486	7.18316
子ども女性比	0.18696	0.20697	0.23199	0.25541	0.27434	0.29053	0.28817

※2030年に1.8、2040年に2.07に達し、以降固定するものとした。

出典：内閣府「人口推計プログラム」（2019年）より算出

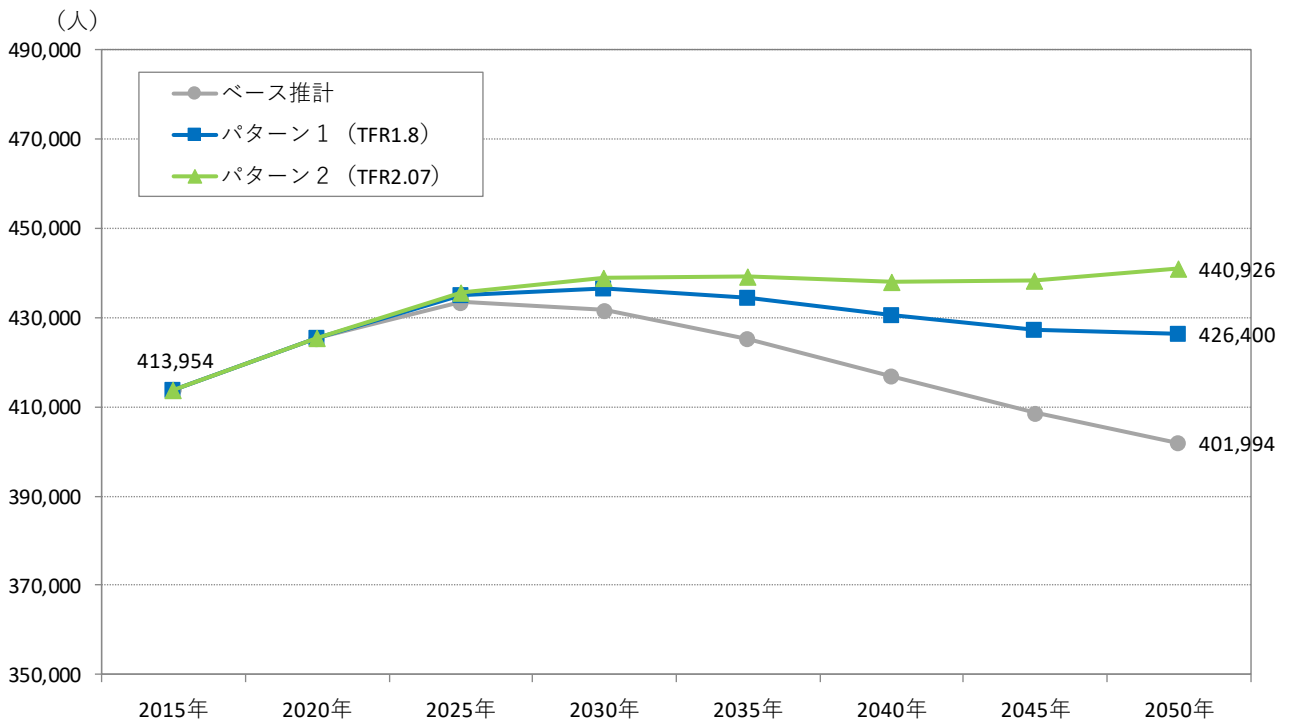
(2) パターン別のシミュレーション結果

移動率を変化させずに、出生率だけを変化させてシミュレーションした結果、2025年まではどのパターンでも大きく変化はありませんが、2030年以降は差が大きくなり、合計特殊出生率がそれぞれ1.8、2.07に達する2040年時点でパターン1は約43万人に、パターン2は約44万人となります。

図表－ 51 出生率パターン別シミュレーション結果（単位：人）

	ベース 推計	パターン1 (TFR1.8)	パターン2 (TFR2.07)
2015年	413,954	413,954	413,954
2020年	425,386	425,454	425,454
2025年	433,481	434,937	435,744
2030年	431,623	436,402	438,834
2035年	425,280	434,394	439,212
2040年	416,929	430,449	438,011
2045年	408,715	427,381	438,250
2050年	401,994	426,400	440,926

図表－ 52 出生率パターン別シミュレーション結果（グラフ）



2. 2 社会増減の影響

(1) 社会動態の改善によるシミュレーションパターン

ここでは、社会増減が将来人口にどのように影響を与えているかを検証するために、ベース推計（第3章に記載されている市独自推計）で想定されているコーホート・シェア（男女別5歳階級別にみた全国人口に対する本市人口の割合のこと）の動きをコーホート変化率（ t 年における男女別 j 歳人口で、 $t+x$ 年における男女別 $j+x$ 歳人口を除した比率。2時点における同年産まれの人口の実数を比較）に変換した上で、①転出超過となっているコーホートについて転出を抑制した場合、②すべてのコーホートの純移動率を改善した場合の2つのパターンを想定してシミュレーションします。転出率を33.7%低下させると想定した根拠は、2018年度の本市からの転出者のうち77.7%は居住年数が10年以内であり、一方で、柏市まちづくり推進のための調査（平成29年3月）において、本市での居住年数が10年以内と回答した割合が33.7%であったことから、この33.7%の転出を抑制することとしました。

図表一 53 社会動態を改善した場合のシミュレーションパターン

パターン3	転出超過のコーホートにおける転出を33.7%食い止めることができた効果を上乘せ。
パターン4	すべての年齢層における純移動率に転出を33.7%食い止めることができた効果を上乘せ。

次ページのベース推計から算出した純移動率をもとに、シミュレーションを行いました。

図表－54 ベース推計から算出した純移動率の仮定値

男性			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
			→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年
0～4歳	→	5～9歳	0.06791	0.07455	0.03189	0.03222	0.03248	0.03191	0.03119
5～9歳	→	10～14歳	0.02368	0.03248	0.01686	0.01673	0.01687	0.01697	0.01673
10～14歳	→	15～19歳	0.04839	0.05373	0.04948	0.04845	0.04784	0.04815	0.04850
15～19歳	→	20～24歳	0.15071	0.15103	0.11553	0.11405	0.11208	0.11061	0.11132
20～24歳	→	25～29歳	0.08060	0.06587	0.00689	0.00880	0.00957	0.00987	0.01020
25～29歳	→	30～34歳	0.10070	0.08695	0.03069	0.03154	0.03016	0.02932	0.02874
30～34歳	→	35～39歳	0.08159	0.07590	0.03736	0.03737	0.03781	0.03551	0.03447
35～39歳	→	40～44歳	0.05542	0.05090	0.02260	0.02264	0.02265	0.02288	0.02165
40～44歳	→	45～49歳	0.00090	-0.00056	-0.00056	-0.00061	-0.00057	-0.00058	-0.00034
45～49歳	→	50～54歳	0.00089	-0.00108	-0.00116	-0.00113	-0.00114	-0.00103	-0.00066
50～54歳	→	55～59歳	0.00061	-0.00096	-0.00109	-0.00122	-0.00114	-0.00113	-0.00044
55～59歳	→	60～64歳	-0.00116	-0.00181	-0.00151	-0.00165	-0.00168	-0.00143	-0.00052
60～64歳	→	65～69歳	-0.00743	-0.00739	-0.00693	-0.00652	-0.00679	-0.00681	-0.00518
65～69歳	→	70～74歳	-0.00927	-0.01067	-0.00978	-0.00913	-0.00859	-0.00899	-0.00721
70～74歳	→	75～79歳	-0.01579	-0.01129	-0.01378	-0.01233	-0.01132	-0.01048	-0.00842
75～79歳	→	80～84歳	-0.01949	-0.01813	-0.01297	-0.01770	-0.01519	-0.01351	-0.00682
※80～84歳	→	85～89歳	0.02292	0.01408	0.00837	0.01553	0.00984	0.01460	0.01460
※85～89歳	→	90歳以上	0.04864	0.03385	0.02037	0.01434	0.02382	0.00005	0.00005

※80～84歳→85～89歳及び85～89歳→90歳以上は、ベース推計からは算出できないため、社人研推計仮定値と同じ値とした。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より算出

女性			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
			→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年
0～4歳	→	5～9歳	0.06975	0.07324	0.03121	0.03154	0.03179	0.03126	0.03056
5～9歳	→	10～14歳	0.02539	0.02978	0.01295	0.01291	0.01304	0.01312	0.01295
10～14歳	→	15～19歳	0.05528	0.05836	0.04596	0.04552	0.04498	0.04525	0.04556
15～19歳	→	20～24歳	0.11657	0.11370	0.08347	0.08233	0.08194	0.08103	0.08146
20～24歳	→	25～29歳	0.09008	0.08075	0.01414	0.01503	0.01531	0.01527	0.01542
25～29歳	→	30～34歳	0.09698	0.08729	0.03438	0.03423	0.03330	0.03175	0.03122
30～34歳	→	35～39歳	0.08108	0.07966	0.03740	0.03804	0.03746	0.03617	0.03448
35～39歳	→	40～44歳	0.04128	0.03917	0.02068	0.02049	0.02079	0.02045	0.01988
40～44歳	→	45～49歳	0.00018	0.00141	0.00146	0.00149	0.00152	0.00147	0.00159
45～49歳	→	50～54歳	-0.00099	0.00021	0.00018	0.00020	0.00019	0.00024	0.00044
50～54歳	→	55～59歳	-0.00178	-0.00036	-0.00039	-0.00047	-0.00045	-0.00045	-0.00011
55～59歳	→	60～64歳	-0.00763	-0.00042	-0.00035	-0.00043	-0.00050	-0.00046	-0.00005
60～64歳	→	65～69歳	-0.00208	-0.00220	-0.00204	-0.00191	-0.00203	-0.00204	-0.00132
65～69歳	→	70～74歳	-0.00174	-0.00297	-0.00266	-0.00245	-0.00229	-0.00255	-0.00164
70～74歳	→	75～79歳	-0.00330	0.00059	-0.00102	-0.00052	-0.00028	-0.00013	0.00113
75～79歳	→	80～84歳	-0.01134	-0.00330	-0.00077	-0.00408	-0.00316	-0.00276	0.00131
80～84歳	→	85～89歳	0.04022	0.02986	0.02118	0.02201	0.01747	0.02330	0.02330
85～89歳	→	90歳以上	0.04737	0.03383	0.01859	0.01221	0.01955	-0.00464	-0.00464

※80～84歳→85～89歳及び85～89歳→90歳以上は、ベース推計からは算出できないため、社人研推計仮定値と同じ値とした。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より算出

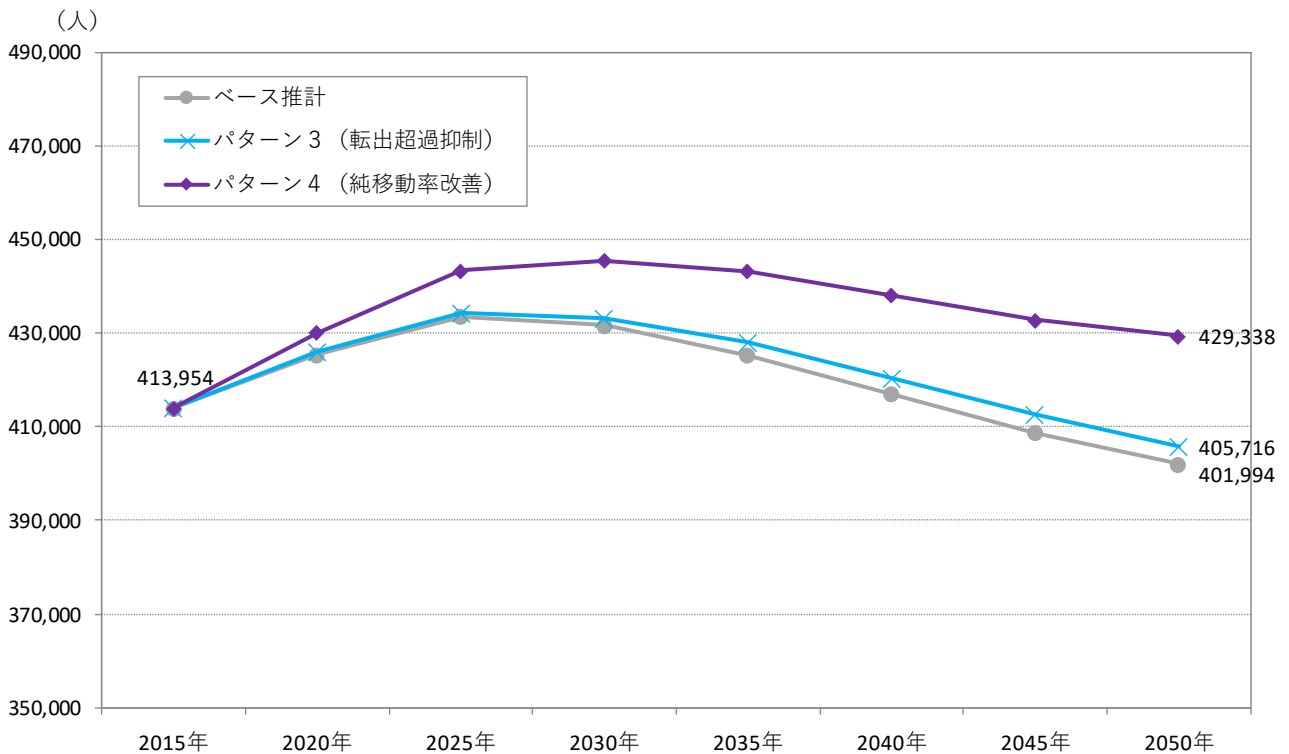
(2) パターン別のシミュレーション結果

出生率を変化させずに、移動率だけを変化させてシミュレーションした結果、転出超過を抑制したパターン3は概ねベース推計と同様の見通しとなっています。一方、すべての年齢層における転出を33.7%食い止めることができれば、ベース推計より緩やかな減少傾向となります。

図表－ 55 社会動態パターン別シミュレーション結果（単位：人）

	ベース 推計	パターン3 (転出超 過抑制)	パターン4 (純移動 率改善)
2015年	413,954	413,954	413,954
2020年	425,386	425,905	430,124
2025年	433,481	434,363	443,378
2030年	431,623	433,258	445,411
2035年	425,280	428,044	443,212
2040年	416,929	420,342	438,073
2045年	408,715	412,488	432,774
2050年	401,994	405,716	429,338

図表－ 56 社会動態パターン別パターン別シミュレーション結果（グラフ）



2. 3 パターン別の影響度の分析

市独自推計（ベース推計）と出生率別および移動率別の4パターンのシミュレーションを比較することで、将来人口に与える影響度を測ります。それぞれの推計年次における推計結果を、ベース推計で除した数値を「影響度」とし、パターン別に比較しました。

その結果、出生率を上昇した場合、2050年時点のパターン1が106%、パターン2が110%といずれもベース推計より5%以上上回っています。また、この2つのパターンの2050年時点での差は4ポイントですが、2025年以降の推移から、この差は徐々に広がることが読み取れます。このため、将来人口を維持・増加するためには出生率の上昇が不可欠と言えます。

社会動態を改善した場合、2050年時点のパターン4は107%ですが、パターン3は101%で大きな効果は見られません。出生率と比べ、効果を発現するにはドラスティックな対策が必要ながうかがえます。

図表－ 57 パターン別シミュレーション結果の影響度の比較

	パターン1 (TFR1.8)	パターン2 (TFR2.07)	パターン3 (転出超過抑制)	パターン4 (純移動率改善)
2015年	100%	100%	100%	100%
2020年	100%	100%	100%	101%
2025年	100%	101%	100%	102%
2030年	101%	102%	100%	103%
2035年	102%	103%	101%	104%
2040年	103%	105%	101%	105%
2045年	105%	107%	101%	106%
2050年	106%	110%	101%	107%

第4章 人口の将来展望

1 課題と目指すべき方向性

柏市の人口動向分析から、主に次の課題が挙げられます。

- 出生率を増加させる
- 子育て期にある層の転出を抑制し、市外からの転入を促す
- 子どものいない若年層の定住を促す

- ◇ 本市の合計特殊出生率は千葉県並みで推移しており、平成30（2018）年には1.33で、流山市の1.67を除いて、周辺市と比べ特に低い水準ではありません。しかしながら、近年、出生数と死亡数の差である自然減の幅が広がっており、将来の人口を維持するためには、出生数の増加が重要となります。
- ◇ 10代後半から30代前半の若年層で転出入が活発であり、この年代の親の移動に伴う0～4歳の層の転出入も活発です。総じて本市は転入超過となっており、転入数は拡大を続けているものの、転出先に着目すると、千葉県内への転出が多く、特に近隣3市（流山市、松戸市、我孫子市）への転出は20代から30代前半の子育て世代で多くなっており、子育て世代の流出を食い止めるとともに、市外から新たに呼ぶ込むことが課題です。
- ◇ 千葉県内への転出に次いで、東京都への転出が多く、特に20代で多くなっていますが、0～4歳の転出数が相対的に少ないことから、子どものいない若年層の転出と想定されます。これから子どもを持つ若年層が一旦市外に出ても、将来的には市内で産み育てたいと思えるような環境とすることも課題といえます。

図表－ 58 県別転出者数（令和元（2019）年）

（人）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
千葉県	392	149	82	282	1,092	1,247	829	522	336	284	194	158	100	75	67	70	58	45	24
東京都	129	40	36	180	895	944	566	326	183	137	89	45	37	28	37	38	25	17	11
茨城県	70	34	14	62	216	246	153	110	75	40	37	33	16	18	17	14	13	5	2
埼玉県	88	25	10	109	401	342	197	134	71	48	29	15	13	12	10	11	11	11	1
神奈川県	55	32	12	67	328	254	188	101	64	57	35	23	9	6	2	13	15	12	5
それ以外	396	177	87	293	1,097	878	674	385	327	218	182	131	89	72	42	22	12	14	9

図表－ 59 近隣3市への転出者数（令和元（2019）年）

（人）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
流山市	131	28	19	40	115	216	220	139	81	55	46	33	28	26	17	10	13	11	4
松戸市	169	52	28	95	265	393	299	157	111	102	76	51	47	36	22	21	14	15	6
我孫子市	44	23	14	37	98	114	90	57	42	48	24	13	14	17	9	7	9	6	4
近隣3市転出計	344	103	61	172	478	723	609	353	234	205	146	97	89	79	48	38	36	32	14

（出典）柏市転出入人口集計（住民基本台帳）



3つの課題を踏まえ、目指すべき方向性として次のことが挙げられます。

- ◆安心して産み育てることのできる環境を整備する
- ◆生涯を通じて健康でゆとりを持って暮らすことができる
- ◆柏市の吸引力を高め、若年層を含めて移住・定住を促す

2 人口の将来展望

今後、総合戦略の取組を進める場合、2050年の本市人口は、現在の人口規模と同水準である43万人程度を目指すことができます。

- ◇ 第3章「2 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の考察」を踏まえ、次の基本的な考え方のもと、本市の人口の将来展望を示します。

【人口の将来展望にあたる基本的な考え方】

○合計特殊出生率

- ・本市の合計特殊出生率が、全国平均を下回り、千葉県と同水準で推移している現状を踏まえ、2040年に1.8³に上昇し、それ以降は2050年まで一定と仮定します。

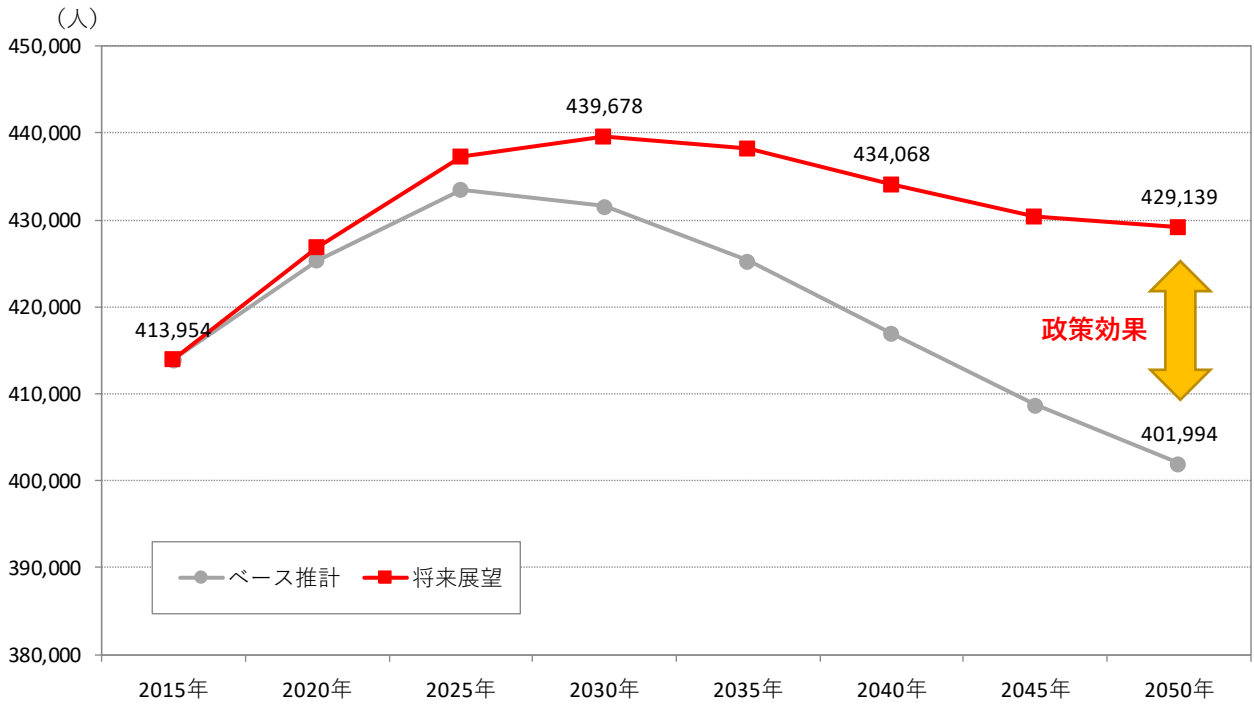
○転出入の状況

- ・本市の転出者の状況および柏市まちづくり推進のための調査（平成29年3月）の結果にもとづき、将来予測される転出超過を抑制します。

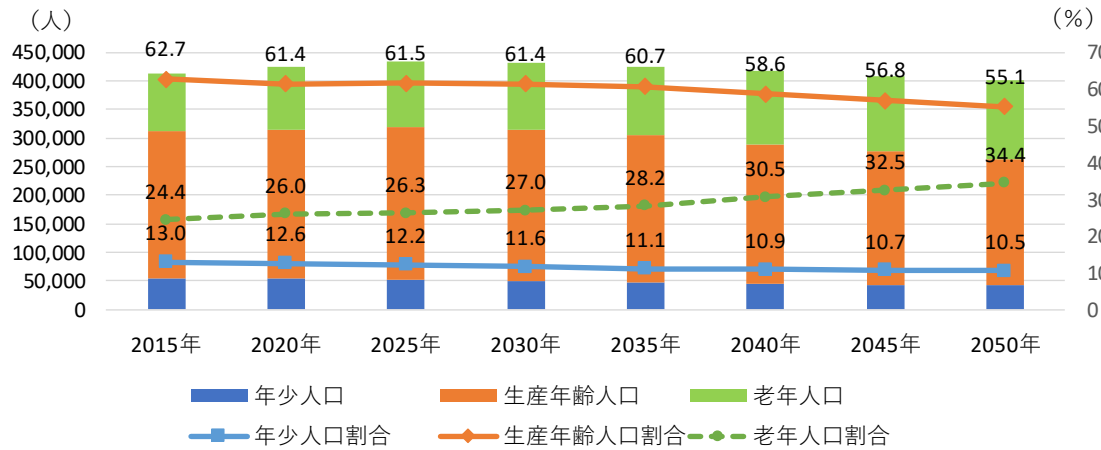
- ◇ 合計特殊出生率が2040年に1.8に上昇し、同様の状況が将来も維持され、また転出超過が抑制される場合、2050年の本市人口は、現在の人口規模と同水準である43万人程度を目指すことができます。ベース推計によれば、2050年の人口は401,994人となっており、将来展望とは2.7万人程度の差がありますが、これは今後、第2期柏市総合戦略の取組を進めることにより政策効果として生じるものです。
- ◇ 年齢3区分別人口について、ベース推計と将来展望を比較すると、生産年齢人口割合はほぼ同様の推移となっていますが、将来展望をみると、2050年では年少人口割合は13.7%と現在と同水準が維持される一方、老年人口割合は32.3%と、ベース推計に比べ増加が抑えられる見込みです。

³ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」における「国民希望出生率」として採用されている水準で、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現すると、1.8程度水準まで出生率が向上することが見込まれるとされています。

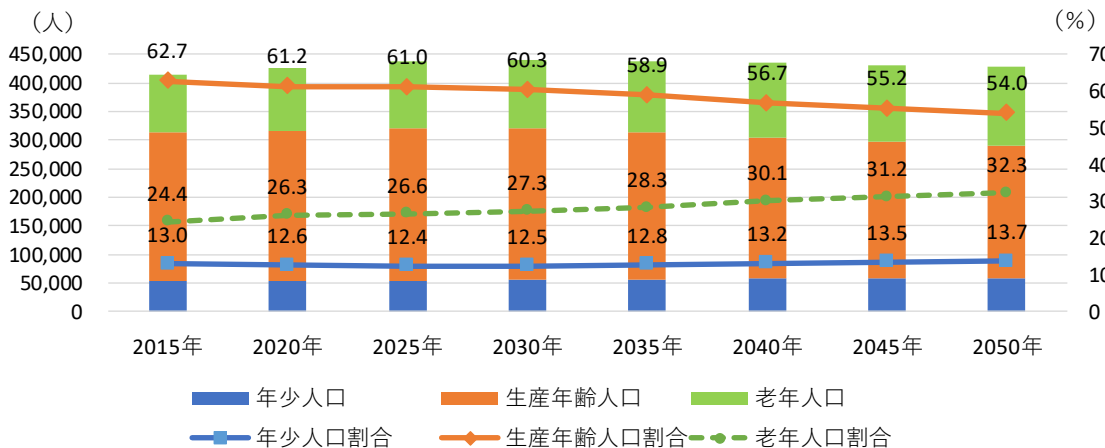
図表－ 60 柏市の人口の将来展望



図表－ 61 年齢3区分別人口の推移 (ベース推計)



図表－ 62 年齢3区分別人口の推移 (将来展望)



柏市人口ビジョン（改訂版）

令和3年3月

柏市 企画部 経営戦略課